

# 開発こうほう

Hokkaido Development Association

共に北海道の未来を創る

October.2025

10月号



北海道新時代

第7回ほっかいどう学シンポジウム

中学生と考える第9期北海道総合開発計画

レンタカー業界におけるインバウンドの現状と課題・対策について

シリーズ「地域コミュニティ」

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて

地方創生

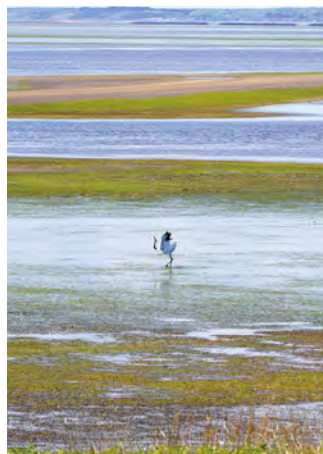
「第3期北海道創生総合戦略」の概要と今後の推進に向けて

ガストロノミックツーリズムin北海道

「石狩」

ほっかいどう学

北海道におけるタンチョウの現状～生態と保護の歴史～



『野付湾のバレリーナ』（『北海道遺産フォト&短歌チャレンジ2024』応募作品）

撮影者 玉造 晶 様

北海道遺産 「野付半島と打瀬舟」

全長26kmの日本最大の砂嘴で、縄文時代の竪穴式住居も見られる。江戸時代には国後へ渡る要所として通  
行屋が設けられ、北方警備の武士も駐在しました。ダイナミックな大地の地殻変動により大きく変わり続  
けるトドワラ、ナラワラの特異な景観や、春と秋に野付湾に浮かぶ打瀬舟の風景が多くの人々をひきつけ  
ている。北海シマエビ漁に用いられる打瀬舟は野付湾の風物詩として知られ、霧にかすむ舟影は幻想的。

## Contents

### 北海道新時代①

#### 第7回ほっかいどう学シンポジウム

「生産空間と教育—地方を支える教育の在り方を考える—」… 1

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

### 北海道新時代②

#### 中学生と考える第9期北海道総合開発計画

～北海道はなぜ日本の課題解決に期待されているのか～… 7

石岡 秀介

### 北海道新時代③

#### レンタカー業界におけるインバウンドの現状と

課題・対策について …… 11

田中 洋一

### シリーズ「地域コミュニティ」〈3〉

#### 北海道における地域コミュニティの活性化に向けて

—地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組み— … 15

（一財）北海道開発協会開発調査総合研究所

### 地方創生

「第3期北海道創生総合戦略」の概要と今後の推進に向けて… 19

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課地域創生推進室

### ガストロノミックツーリズムin北海道

#### ～食と文化の観点から地域を見つめ、北海道を学ぶ旅～ 第2話

「石狩」 …… 23

遊佐 順和

### 「ほっかいどう学」第47回

北海道におけるタンチョウの現状～生態と保護の歴史～… 27

吉野 智生

### わが村は美しく—北海道 未来へつなぐ 第56回 —平取町—

部員たちの活動で「びらとり」の魅力を発信！ …… 31

びらとり農業協同組合青年部

### 海外レポート 第41回

#### バングラデシュ経済協力業務の記録

—在外勤務で得た経験と学び— …… 32

河合 浩

### もものくいしんぼうすけっぴより 第51回

山に囲まれた森林の町で食べる美味しいもの …… 36

すずき もも

### 地域おこし協力隊 第49回 —白老町—

人とのつながりで地域を興す …… 38

小箱 駿太

### 「活動報告レポート」—石狩市—

関係人口と取り組む地域づくり ～石狩市浜益の事例… 40

NPO法人 ezorock

### お知らせ

『人を呼ぶ北海道の食』発刊記念シンポジウム開催のご案内… 42

第39回寒地土木研究所 講演会 …… 43

お知らせ …… 44



## 第7回ほっかいどう学シンポジウム 「生産空間と教育―地方を支える 教育の在り方を考える―」

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

令和7年8月4日、札幌市内で「第7回ほっかいどう学シンポジウム」が開催されました。本シンポジウムは認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムが主催し、毎回さまざまなテーマを掲げながら継続的に実施されています。道内各地から多くの方が参加し、それぞれの地域での取組や考えを共有しながら、地域の課題と可能性について議論を深める重要な機会となっています。

第7回目の今回は、「生産空間と教育―地方を支える教育の在り方を考える―」をテーマに、生産空間における教育の役割、人づくりや地域づくり、持続可能な社会の構築などについて、多様な立場の登壇者による基調講演とパネルディスカッションが行われました。

また、開会前に行われたポスターセッションも盛況で、道内各地の多様な取組が紹介されました。発表者と参加者の活発な意見交換により、地域課題に向き合う現場の声が伝わる貴重な場となりました。

以下では、当日の基調講演とパネルディスカッションの概要についてお伝えします。

### 【開会挨拶】

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム副理事長  
橋本 幸氏



戦後80年を迎えた今、北海道開発の歩みを振り返ると、その出発点は戦後直後に策定された北海道総合開発計画にあります。国策として進められたこの計画は、引揚者の受け入れや石炭資源の開発といった当初の目的から、時代とともに変化し、現在では「食料安全保障」「観光立国の再興」「2050年カーボンニュートラルの実現」という三つの大きな課題に応える役割を担っています。

これらの課題解決の鍵を握るのが、北海道の地方部、いわゆる「僻地」とも呼ばれる地域です。北海道総合開発計画では、これらの地域を「生産空間」と呼んでいます。この言葉には、食・観光・再生可能エネルギーという三つの価値を同時に生み出す可能性を持つ、かけがえのない地域としての意味が込められています。これらの価値を生み出し続けるためには、そこに人が住み続けることが何よりも重要です。

これら課題解決の鍵を握るのが、北海道の地方部、いわゆる「僻地」とも呼ばれる地域です。北海道総合開発計画では、これらの地域を「生産空間」と呼んでいます。この言葉には、食・観光・再生可能エネルギーという三つの価値を同時に生み出す可能性を持つ、かけがえのない地域としての意味が込められています。これらの価値を生み出し続けるためには、そこに人が住み続けることが何よりも重要です。

少し前まで私自身も北海道開発に携わっていましたが、地方の社会資本の整備に加えて、医療・文化そして教育といった生活に不可欠な要素が整わなければ、地域に人は根付きません。特に教育は、定住を支えるための重要な柱です。

本日は教育関係者の皆様も多く参加されており、深く感謝申し上げます。それぞれの立場から知見を交換させていただき、北海道の定住環境と魅力を生み出し続けるよう、共に取り組んでいければと願っています。



## 【来賓挨拶】

国土交通省北海道開発局長 遠藤 達哉



今回のテーマである「生産空間」という言葉は、第8期北海道総合開発計画において定義されたものです。北海道には「高い食料供給力」「魅力ある観光資源」「豊富なエネルギー・資源」という三つの大きな価値があり、これらは日本全体の課題解決に資する資源として、地方部を中心に生み出されています。その生み出す力に着目して、私たちはこの地域を「生産空間」と名付けました。

その生み出す力は、実際に人が暮らし、生業を営むことで維持されていますので、生産空間における定住が不可欠です。そのためには、地域の方と一緒に未来を考えていくことができる人材の育成が不可欠であり、教育との連携は極めて重要です。そして、これを担うものの一つが「ほっかいどう学」です。

今年6月、北海道開発局は北海道教育大学と連携協定を締結しました。この協定は、将来教員となる学生の皆さんに、「ほっかいどう学」を通じて北海道の成り立ちや魅力を学んでいただき、それを次世代へ伝えていただくことを目的の一つとしています。この協定に基づき、「ほっかいどう学」に関する講義やフィールドワーク、デジタル教材の開発などの取組を進めていきたいと思っています。

今年6月、北海道開発局は北海道教育大学と連携協定を締結しました。この協定は、将来教員となる学生の皆さんに、「ほっかいどう学」を通じて北海道の成り立ちや魅力を学んでいただき、それを次世代へ伝えていただくことを目的の一つとしています。この協定に基づき、「ほっかいどう学」に関する講義やフィールドワーク、デジタル教材の開発などの取組を進めていきたいと思っています。

ほっかいどう学の趣旨に対し、今後も多くの皆様からのご賛同・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 【基調講演】

「北海道を支える教員を育てる～連携協定への期待～」  
北海道教育大学札幌校キャンパス長 尾関 俊浩 氏

北海道教育大学は、札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢にキャンパスを持ち、明治時代に各地に設置された師範学校を起源とする日本で最大規模の教員養成単科大学です。

札幌校は、札幌市北部のあいの里地区にキャンパスを構え、教職大学院や附属学校などを併設しており、札幌・旭川・釧路は教員養成課程、函館は国際地域学科、岩見沢は芸術・スポーツ文化学科を設置し、それぞれ地域貢献できる人材を育成しています。

教員への就職率は全体で約66%であり、今後は75%への引き上げを目標とし、北海道の教育にさらに貢献していく方針です。

現在、地方から若者が消えているという問題が深刻

化しています。本学が整理した将来人口推計によると、北海道内の18歳人口は2020年の約4万5千人から2040年には約2万5千人へと、約2万人減少する見込みです。特に2035年以降、その減少幅は急激に拡大すると予測されています。地域別に見ると、道央圏も減少しますが、それ以上に道南・道北・道東といった地域の落ち込みが顕著です。

この減少は、大学にとっての「入口」である学生確保に大きな影響を及ぼします。札幌校の場合、学生の約4分の3が札幌圏（札幌・江別・北広島・千歳・小樽）出身ですが、他キャンパスでは入学人数の確保が一層難しくなることが予想されます。一方で、「出口」である教員の養成と就職の面で見ると、北海道の公立小学校、中学校では、今後10年で教員の大量退職時期が到来すると予測されており、小学校では毎年600～700人の新任教諭が必要とされています。ただし、6歳や12歳人口の減少も進んでおり、将来的には学級数の減少や学校統廃合が今までどおりの水準にはならないと想定されます。

次からは、本学における、これからの北海道の教育を支えるため、教員養成の質的向上や学生が教職に前向きに向き合えるよう意欲を高める取組を紹介したいと思います。

本学では、「スパイラル型カリキュラム」を導入し、1年次から教育現場と大学の学びを行き来し、実践と理論の往還を重視した育成を行っています。1年次には附属小学校や市内の協力校で授業観察を行い、省察を通じて教育への理解を深めます。2年次は週1回のペースで協力校での活動に参加し、実践経験を重ねます。3年次には、主免許に対応した4週間の教育実習を行い、教科教育や授業設計を学んだ上で現場に臨みます。授業観察では「なぜこの指導案なのか?」といった問いを立て、模擬授業やグループでの実践も行います。実習後は振り返りと省察を通じて学びを深め、次



のステップへつなげていきます。従来の教育実習に比べ、実践型のカリキュラムに変わってきています。

次に、本学では教職意欲の高い高校生を育てることを目的として「高大連携事業」を札幌、旭川、釧路の3キャンパスで実施しています。高校では「教育学」が学べないため、進路を考える上で教師という仕事が具体的にイメージしづらいのが現状です。そこで、高校2年生の「教員基礎」、3年生の「教員基礎探究」において、小中学校での実習や、教育学の基礎的な学び、現職教員へのインタビューなどを通して、教師の仕事や教育の役割を深く理解する機会を提供しています。この取組は、札幌校を皮切りに、現在は旭川校・釧路校にも拡大しており、北海道教育委員会や地元高校と連携し、地域で未来の教員を育てる取組が広がっています。

今後は、この高大連携のその先の仕組みづくりを進めていきます。教職意欲の高い高校生を対象にした入試制度を整え、入学後には地方で活躍できる教員を育てるプログラムを作るとともに、卒業後は北海道の地方の教員として活躍してもらえるような仕組みを作っているところです。入学後の教育プログラムの実施では、今回の北海道開発局との連携協定に期待するところが大きいと思っています。

国土交通省の第9期北海道総合開発計画では、「生産空間」の維持・発展のためどう人材を育てていくかが重要となっています。北海道開発局とは既に講義や街歩き、小樽訪問などの地域学習を展開していますが、今後は連携協定に基づき「ほっかいどう学」を軸として、5キャンパスの多様な人材を活かしたデジタル教材の開発にも期待しており、今年度は釧路校から地域連携の取組を始め、順次他のキャンパスにも広がっていく計画です。

「へき地・小規模校教育研究センター」では、北海道で多くなってきている小規模校やへき地校で求められる教育の在り方を研究し、実践的な実習プログラムを展開しています。参加した学生は満足度が高く、「地方で教員として活躍したい」と思えるような機会を提供しています。

さらに、これからの北海道の教育を支えるという意味で、北海道・大阪・福岡の教育大学が連携し、この春から日本を横断するオンラインの博士後期課程を作りました。定員は各大学4名ずつの計12名という小規模なものですが、本学では22名の志願があり、割り増しで6名を受け入れました。初年度ということで興味を持っていただいていると思います。ここでは、教育学の研究者を育てるのではなく、教員養成大学で活躍

するような専門家や、教育委員会と連携して教員研修を推進できる博士を育成したいと考えています。そのために、北海道、大阪、福岡の3つの教育大学がそれぞれの強みを活かし、それを結集して取り組んでいきたいと思っています。

## 【パネルディスカッション】

### 「生産空間と教育～地方を支える教育の在り方を考える～」 北海道教育大学札幌校キャンパス長 尾関 俊浩 氏

私は、雪に関する研究を続けており、北海道の冬の寒さや雪は、一つの産業であり価値のあるものだと考えています。最近では、雪原を歩いたことのない子どもも多く、そうした子どもたちに雪の楽しさを伝えるため、特別支援学級「ふじのめ学級」の児童を対象に、雪遊び企画を行っています。雪は簡単に切ったり積んだりでき、ノコギリも安全に使える、皆でイグルーや基地、ペンギンやアヒルの雪像を作る活動はとても楽しく、1時間あれば立派な作品が完成します。こうした体験を今後も広げていきたいと考えています。また、北海道の雪は世界から注目される魅力があり冬山のレジャーも人気ですが、雪崩や吹雪といった自然の危険も伴います。冬の道路管理や安全対策について、北海道開発局と連携し、学生に学んでもらうことは、将来教育現場でも役立つと考えています。



今、地方で教員として働く人を増やすため、まずは釧路校から、地方出身の学生が地元に戻って教師になる流れを作ろうとしています。そして、現場に出た先生方のスキルアップには研修が重要で、今はネットワークを活用すれば場所に関係なく学ぶことができます。先ほどお話しした北海道・大阪・福岡をつないだオンラインの博士課程の取組でも、まさにメタバースの学校のようなサイバー空間で学ぶスタイルが始まっています。地方に住んでいても、こうした形で学びスキルを高めていけると考えています。

私自身の経験として、10年ほど前に南極観測隊に参加していました。夏で80人、冬は30人ほどしかいない究極の過疎地です。隊員は土木工事も行いますが、作業を担うのは専門の技術者ではなく、研究者や医者だったりするわけです。そういった人たちが力を合わせて現場を支える姿は、まさに今日のお話に通じるもので、小さな社会の中で活動していく上で、南極観測隊のような経験はとても参考になるのではと感じています。

## 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

開発企画官 大泉 勝裕

北海道の生産空間は、距離的な不便さという構造的な弱点があります。都市間の距離が本州より2～3倍長い非常に不便を強いられています。農家の分布も道外とは異なり、広い地域に散在しているため、生産の質を保つためには多くの苦勞が伴います。



北海道の国土は日本全体の約22%を占め、その特有の気候や豊かな海洋資源を活かし農林水産業が盛んです。農業では大規模経営が特徴で、特に生乳や馬鈴薯、小麦、玉ねぎ、甜菜などは全国トップクラスの生産量を誇り、水産業ではホタテやスケソウダラが重要な資源であり、漁業生産量は全国の約4分の1を占めています。さらに森林面積の多さを背景に木材生産に大きく貢献しています。

しかし、人口減少は全国より約10年早くピークを迎え、2050年には総人口が約382万人まで減少、特に生産年齢人口と子どもの数が約4割減少すると予測されています。多くの市町村で人口減少が著しく、約3分の2の自治体が2020年の人口の60%以下になると予測されています。さらに、人口規模が5,000人未満の小規模地域も増加傾向にあり、地域による人口動態の差も拡大していく中、「生産空間」をどう守っていくのが大事になります。

今年5月の坂場前北海道開発局長の記者会見では、津別町で実施された農業基盤整備の成功事例が紹介されました。中山間地域で形が不規則で傾斜があり区画が小さいため作業効率が低い農地を、区画成形して排水性を改善したことで、大型機械の利用が可能となり、作業時間が玉ねぎで12%、馬鈴薯で40%、小麦で23%短縮され、収量もそれぞれ1.26倍、1.3倍、1.52倍に増加しました。GPSによる自動操舵システムの導入で夜間作業も可能になり、作業効率は20%向上しています。また、機械に練度の低い作業員でも操作が容易になっており、生産額は10年間で2倍に増加しています。さらに、津別町役場では、経営開始時の農地賃貸料の4分の1を3年間補助するなどの就労支援を行った結果、農家数は若干減少したものの、若い新規就農者やUターン者が増え、人口減少地域でも持続的な農業経営が実現しています。こうした事例を若い世代に紹介し、自分たちの未来も明るいことを伝えていければと考えています。

教育の事例の一つ紹介します。ある中学校で北海道

総合開発計画を題材にした公開授業が実施されました。授業では、生徒が北海道開発局の職員として、北海道が日本の課題解決にどう貢献できるかを考え、道民に向けプレゼンテーションを行うというものです。生徒は地域の強みや将来の問題点をデータで捉え、社会課題を自分事として捉える機会となり、先生自身も「議論の中で北海道の価値を理解していく姿を感じ取ることができた」と話されていました。とても良い取組でしたので、『開発こうほう』に寄稿をお願いし10月号に掲載予定です。

## 北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）次長

佐藤 豊記 氏



道内の中学校卒業生数は、私が学生だった頃の9万人から4万人ほどにまで減りました。しかし学校数はあまり減っておらず、その結果、北海道立の3分の1の高校が1学年1～2クラスという非常に小規模な学校

になっています。そうすると、教員数も限られ、複数の科目を一人の先生が教えるような状況も生まれています。

こうした状況に対応するため、私たちT-baseは札幌を拠点に、ライブ配信による遠隔授業を道立高校に届けています。現在、地域連携校として指定された高校は32校あり、来年度には35校になる見込みで、約950名の生徒に週当たり約290時間の授業を配信しています。授業は、体育と美術を除いた全科目に対応しており、各校のニーズに応じて配信内容を調整しています。

私たちが目指しているのは、地方の小規模校を大切に、都市と地方の教育格差を是正していくことであり、札幌の100分の1の人口規模だからといって、教育が100分の1にならないようにすることです。

例えば、道南のある高校の生徒は夏の1か月間、早朝に起きて昆布干しを手伝い、その後学校へ通っています。そのため朝の授業を1時間遅らせる「逆サマータイム」を導入しています。道北の高校の生徒も、酪農を家族で支える生活の中で学んでいます。こうした生徒たちに対して、質の高い教育を届ける必要があると考えています。

受信校には75インチのモニターや遠隔操作可能なカメラを設置し、教員と生徒が個別にやりとりできる環境を整えています。私たちの配信センターでは、手狭なスペースに自作のブースを設けて、日々授業を行っ

ています。クロマキー合成を活用して遺跡の中で授業を行う演出や、書道の筆の運び方を画面上で大きく見せるなど、さまざまな工夫を凝らしています。

受信校の中には、北海道大学をはじめ北海道教育大学などの国立大学へ進学する生徒も出てきており、このような流れが進んでいけばよいと考えています。

人口減少が進むこれからの社会では、モノをつくる人、そしてその人たちへのリスペクトがより一層重要になります。私たち教育に携わる者は、生産空間としての北海道の価値や魅力、可能性を、子どもたちにしっかりと伝えていかなければならないと思っています。全道どこにいても、安心して学べる学習環境の維持こそが重要だと思っています。

### 空知建設業協会理事

植村建設株式会社代表取締役社長 植村 正人 氏



私たち植村建設が拠点とする空知地方では、人口減少と高齢化が深刻で、かつて6万人近くいた赤平市の人口は現在1万人を切り、2040年にはさらに約46%減少すると見込まれています。人は減っても、道路や家屋、

社会インフラの維持が必要であり、それらをどう維持していくのかが、建設業にとって大きなテーマです。私たちはこれを「インフラ・メンテナンス・アビリティの維持」と呼んでいます。建設業は、「人の命を守る」「経済を支える」と言われますが、地方においては、「暮らしの尊厳を守る仕事」だと考えています。そのために必要なのが、地域に必要とされる企業になることです。私たちは“UNIQUE CONSTRUCTION (唯一無二の価値ある企業)”というブランドを掲げ、地域課題に取り組んできました。

私たちは、重機の遠隔施工をゲームコントローラーで行う取組を進めています。これは単なる「遠隔作業」ではなく、多様な人々に関われる「遠隔施工」を目指しています。現場で直接作業する人もいれば、時間帯や生活の事情で現場に出られない人もいます。副業希望者、フルタイム勤務が難しい方、退職後も働きたい方、障がいのある方など、さまざまな人が建設産業に関わってもらえる仕組みづくりが狙いです。こうした取組は、ヒューマンウェルビーイングやSDGs、ESG、CSRの観点からも重要で、将来の生産性維持に大きく貢献できると考えています。

私は「普請思想」という言葉を大切にしています。「普請」とは、今の「土木」に当たる言葉で、鎌倉時代か

ら江戸時代にかけて使われていました。明治以降は「土木」と言葉が変わりましたが、当時の「普請」は、そこに住む民衆が労働力となり、「居る人たちで何かを作りあげましょう」という考え方でした。

災害や除雪は単体で語られることが多いですが、そこに人口減少が加わってきています。一方で、建設DXやi-Construction、AIの普及によって、土木のハードルが下がってきています。こうした中で、災害時には建設業以外の方々もボランティアとして参加し、防災士や防災対策士といった資格制度も広がっています。驚くべきことに、立命館大学と東京大学に「重機部」が創設され、災害時に学生が重機を扱えるよう取組が始まっています。さらに、NPO法人DRT-JAPANでは、未経験者やリタイアされた方が重機を学び、災害時に現場で活躍しています。こうした動きこそ、現代における「普請思想」だと考えています。

教育の面では、「得た学びの喜びを実感できる社会」が大切だと思っています。農業学校では、自分で育てたものを収穫し、それをお客様に直接販売することで「ありがとう」と感謝をもらえる。これは本当に素晴らしいことです。私たちは、全職員が3t未満のタイヤショベルを扱えるようにし、さらに赤平市民の皆さんも同様に機械を扱えるようになることを目指しています。ゆくゆくは、こうした技術が学生の教育の中にも自然に入っていけば、より良い社会がつけられていくのではと考えています。

教育の役割とは、地域づくりにあると考えています。社会や地域が変化するのは、自分が変わり、夫婦が変わり、家族や友達、仲間が変わり、企業が変わり、そして地域が変わるというプロセスだと思います。地域を良くするには学校づくりと企業づくりが重要で、「社会性ある成長プロセス」が必要です。職員と話す中で感じる一番の課題は「言語を統一しないまま話している」ことです。優秀な職員や学生を求め、育てるには、言語の統一化が必要です。建設業は言語を一つしか持たないため共通にはなりません。だからこそ地域づくりでは、学校と企業の言語を統一し、課題やこれからの方針を話し合うことが大切です。私たち植村建設も協力企業やパートナー企業の皆様と共に取り組んでいます。言語の違いはありますが、高校や専門学校、大学と連携していくことで変わっていくと思います。一歩踏み出すことで、世の中はやはり良くなっていくと実感しています。

先日、大阪・関西万博会場で、赤平にある重機の遠隔施工をゲームコントローラーで子どもたちに体験してもらいました。その真剣な表情が印象的で、子ども

私たちは一生懸命に取り組み、何度も繰り返し挑戦していました。「ゲームコントロールが面白い」と話す子もいました。建設作業は、普段なかなか見える機会が少なかったのではないかと感じています。教育や社会の中に、楽しみやわくわくする気持ちがあれば良いと改めて感じました。

#### 認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保 元康 氏

北海道開発局と北海道教育大学が連携協定を結び、教員養成の段階から北海道の人口減少や生産空間について学ぶ取組が進んでいます。こうした教育を受けた学生が将来、北海道で教員として活躍することは、非常に良い流れになると感じています。この連携は北海道開発局と北海道教育大学だけではなく、北海道教育委員会とも相互に協定を結ぶかたちで、三つの輪が形づくられ、北海道の未来を作っていく動きが進んでいると感じています。人口減少は、生産活動や価値創出にとって大きな課題であり、個人の幸せや尊厳を守るためにも、また、北海道で安心して幸せな人生を送りたいと願う人のためにも、みんなで力を合わせて取り組んでいくことが重要だと思います。

地方では、生産空間やインフラを支える多くの方々が活動をされており、その中で若い人たちが魅力を発見し、「地元の会社で働いて良かった」と言ってくれる人もいます。まさに、北海道開発局、建設業、北海道教育委員会、北海道教育大学が連携し、お互いの仕事をよく知ること、北海道の未来を支えていけるのだと実感しました。こうした連携の広がりが、本日のシンポジウムをきっかけに続いていけば、皆様とともに北海道の未来を盛り上げていけると思っています。

#### 認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム事務局長 宮川 愛由 氏



「生産空間」とは単なる生産地ではなく、北海道の価値を生み出す広がりある空間で、リアルに人が住み交流することで地域の価値が生まれます。こうした営みを支えるには、地域に根ざした教育とインフラ連携が欠かせません。今回は教育行政や建設業などの視点から、地域の力を次世代につなぎ、若者が「地域に残りたい」

「戻りたい」と思える教育の在り方について、議論を深めることができました。

地域に貢献するというと「我慢して過疎の地域に行く」というイメージがあるかもしれませんが、「その地域に魅力があるからこそ戻りたい、働きたい、暮らしたい」と感じてもらえる教育づくりを目指し、多様な関係者の皆さんと連携し地域の未来を作っていきたいと改めて感じました。

#### 【シンポジウム終盤的一幕】 地域で働くことを選んだ若手社員の話



シンポジウムの終盤、赤平市に本社を置く植村建設で活躍する若手女性社員2名が登壇し、進路選択や現在の仕事について語ってくれました。

芦別市出身の氣田乃々楓さんは、当初は都会への進学を考えていましたが、就職に切り替え、先生の勧めで植村建設に入社。「この会社でしか絶対にできない経験がたくさんあり、遠隔施工の取組では、去年は千葉から、今年は大阪から赤平にある重機を遠隔操作しました。年々距離が伸びていて、自分でもすごいことをしていると感じます。また、いろいろなことに挑戦させてもらい、先日は車両系建設機械の資格を取りました」と話してくれました。

また赤平市出身の岩渕恵理奈さんは、「都会に行くのが怖かったというのがありますが、それ以上に家族と離れたくなかった」という理由で地元で就職。入社当初は事務希望でしたが、現在はICT事業部に所属し、「大阪万博にも参加させてもらいました。まさかゲームコントローラーで重機を遠隔操縦できるなんて、入社してよかったと思っています」と話してくれました。

この2人の言葉を受け、植村社長は、「若い人には、挑戦したいことが仕事以外にもたくさんあります。仕事は成果を問う場所ですし、やれることに関してはやってみる。やりすぎたら私が止めると約束している。例えば、小さな女の子が遠隔施工をしている女性社員を見て憧れを持ってもらえenと思います。こういうところから業界産業が変わっていくこともあると思います」とコメントしました。

若手社員の生の声と植村社長の支えが、印象的な締めくくりとなりました。



## 中学生と考える第9期北海道総合開発計画 北海道はなぜ日本の課題解決に 期待されているのか



石岡 秀介 (いしおか しゅうすけ)

札幌市立元町中学校 社会科教諭

中学校社会科教諭。社会の動きと地域が持つ魅力や課題に重点を置き、生徒がそれらに目を向け、主体的に考え行動できるような授業づくりに取り組んでいる。北海道社会科教育研究会に所属し、教材研究や実践交流にも参加している。

令和6年11月に開催された第57回全国中学校社会科教育研究大会北海道大会において、中学2年生を対象に、地理的分野の公開授業を実施しました。本授業では、国土交通省が策定した「第9期北海道総合開発計画（以下「開発計画」という。）」に着目し、北海道の地理的特徴や、食料・観光・エネルギー産業の成立条件を自然、社会的条件など多面的に考察しながら、持続可能な地域づくりに向けた課題について、生徒と共に考える学習活動を展開しました。

### 1 はじめに ～なぜ開発計画を取り上げたのか～

中学校社会科の地理的分野「日本の諸地域」では、北海道地方について学ぶ単元があります。北海道に暮らす中学生にとって、北海道の自然や気候、特産物などについては日々の生活の中で見聞きし、体感していることも多く、授業の中で「知っているつもり」になってしまう場面も見られます。そのため、学習を通して北海道地方をあらためて探究する意義や、地域の魅力・課題に気付く視点を育むためには、どのような題材を取り上げるべきか、私自身、いつも頭を悩ませていました。

そんな中、開発計画の存在を知りました。「他で代替できない北海道の価値」を最大化し、現下の国の課題解決を先導——このフレーズに大きな可能性を感じ、この開発計画を軸に単元を構成しようと考えました。その理由は大きく2つあります。

1つ目の理由は、多様な魅力や価値がある北海道の中で「食料安全保障」「観光立国」「ゼロカーボン北海道」を主要施策として取り上げていることが、生徒の学びを焦点化できると考えたからです。

これらの施策は、気候や自然、立地など北海道ならではの地域的特色と深く関わっており、地理的条件と社会的課題の関係を具体的に学ぶことができます。

また、2つ目の理由として、開発計画を題材としたパフォーマンス課題<sup>\*</sup>に取り組むことで、生徒は教科書の学びが自分たちの生活空間や未来へとつながっていることを実感できると考えたからです。学習指導要

<sup>\*</sup> パフォーマンス課題

学習内容をもとに、より実践的な力をはぐくむことを目的とした課題。社会科では、社会的な事象や問題を知識・技能を総合的に活用して解決する活動を通して、思考力・判断力・表現力などを評価する課題。

領でも重視される「社会的事象との関わりの中で、よりよく生きる力を育てる」という視点からも、生徒が北海道の魅力や未来について自己の課題として社会に向き合う手がかりとなると感じました。

以上の理由から、単元課題を「北海道はなぜ日本の課題解決に期待されているのか～北海道の価値（ポテンシャル）とはなにか～」とし、開発計画を軸に北海道の未来について考える単元構成としました。

## 2 単元構成と学びの流れ

この単元は、全8時間の授業で構成しました。単元の導入では、「北海道と聞いて思い浮かぶことは？」と問いかけたところ、生徒たちは次のような言葉を挙げました。「広い」「農作物が多い」「寒い」「雪がすごい」「魚がとれる」「観光地がたくさんある」一。

こうしたイメージは、生徒たちが生活や旅行、ニュースなどを通じて自然と身につけてきたものであり、いずれも北海道の豊かな自然や地理的特徴を反映したものでした。

一方で、「北海道が日本の未来や課題解決にとってどのような役割を担っているのか」については、表面的なイメージにとどまり、北海道の価値や期待については十分に実感していない様子が見られました。

また、開発計画を紹介したところ、ほとんどの生徒がその存在や内容を知りませんでした。そこで、パフォーマンス課題として「北海道開発局の一員として、北海道の価値を地域住民に伝える」という目的を提示し、単元の学習をスタートさせました。

単元の序盤から中盤にかけては、北海道の地理的特徴を資料をもとに読み取り、確認しました。その過程で、開発計画にも示されている「食料安全保障」「観光立国」「カーボンニュートラル」の3つの視点に基づいてグループ分けを行い、それぞれのグループ内で、地域住民に開発計画の意義や効果を伝えるために、どの内容を取り上げるかを検討する“構成会議”を実施しました。

その会議に向けて、生徒一人ひとりが北海道の特徴

について深く調べる中で、北海道が持つ価値（ポテンシャル）への理解を深め、多面的な視点から地域を捉えることができました。

終盤では、北海道の価値が2050年まで継続または高まるために、どのようなことが必要か、あるいはどのような課題を解決すべきかを考察しました。たとえば、食料安全保障チームでは「後継者不足の解消」「スマート農業への助成」「ブランド化による輸出強化」などの意見が挙げられました。

最後に、生徒たちは開発局の一員として、地域住民役を担う他グループに向けて、自分たちが調べた北海道の価値についてプレゼンテーションを行いました。そこで、生徒たちは「食料安全保障」「観光立国」「カーボンニュートラル」という異なるテーマの価値を共有し合うと同時に、共通する課題の存在にも気付くことができました。

こうした学びを通して、北海道の価値や課題に対する理解をより一層深めることができました。

## 3 学びを通した成果

単元の振り返りでは、「農業と再生可能エネルギーの両立によって、環境にやさしい北海道をつくりたい」「北海道の自然環境を守ることが、食料生産や観光資源の確保につながる事が分かった」「北海道の地理的特徴が再生可能エネルギーの生産に適していることを広めたい」など、未来に向けた多様な視点が表現されました。

これらのまとめから見えてきた成果として、以下の2点が挙げられます。

### (1) 社会参画への意識と資質・能力の育成

生徒たちは、開発計画という現実の政策課題を扱うことで、「教室での学びが実社会や未来につながっている」という実感を得ることができました。自ら問いを立て、資料から情報を収集し、議論を通してグループの意見を構築するというプロセスを通じて、情報活用能力や批判的思考力、論理的表現力の向上が見られました。特に、「自分の“推し”を構成会議で主張する」

という活動は、生徒にとって主体的に学ぶきっかけとなったようです。

## (2) 北海道への理解と愛着の深化

「これまで当たり前だと思っていた北海道の自然や広さが、日本の未来に役立つことを知って驚いた」「北海道の価値に自信をもち、それを守り続ける必要がある」といった感想が多く見られました。漠然としていた北海道のイメージが、地理・産業・政策と結びつくことで、より具体的かつ多面的な理解につながったといえます。「自分たちの地域には、日本の課題を解決する可能性がある！」という思いをもった生徒は、地域への愛着を一層深めたことでしょう。こうした中学生は、これからの地域や社会を支える重要な「市民」となっていくはずです。社会科の授業を通して、そうした生徒が1人でも多く育っていくことを願っています。

## 4 終わりに ～中学生が北海道総合開発計画を学ぶ意義～

授業を通してあらためて感じたのは、「中学生は開発計画についてほとんど知らない」という現実です。しかし、この計画を題材とすることは、生徒にとって地域理解や未来について考えるための入り口になります。教科書に記載された知識だけでなく、北海道が抱える課題や、国から期待されている役割といった“リアル”な情報に触れることは、生徒にとって強い学習動機づけとなります。ぜひ、多くの学校で北海道地方の学習における導入やまとめの場面で活用することを勧めたいです。

一方で、今回の学びが教室内で完結してしまったことも事実です。今後は、北海道開発局の方々を招いた



全国大会の授業の様子

出前授業の実施や、自分たちで調べたことや疑問点を北海道開発局に対してプレゼンテーションや意見表明する機会を設けることで、「学びが実社会とつながっている」という実感を生徒に与えられると考えます。そのためには、導入からまとめに至るまでの学習プロセスの中で、開発計画をいかに教材化するかという視点が重要になるでしょう。地図や動画などの教材をどの場面で取り入れるか、あるいは出前講座をどのタイミングで活用するかを整理することで、より効果的な学習が実現できるはずです。

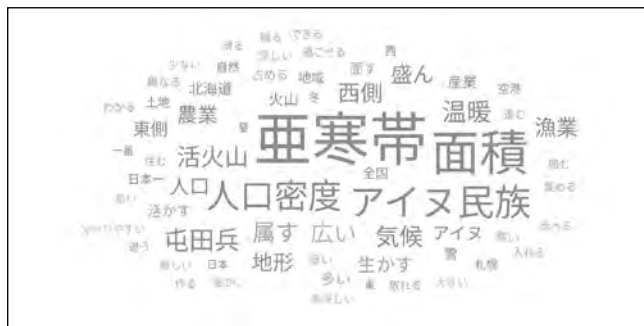
このように、開発計画を通して北海道について学ぶことは、中学生にとっても、そして北海道の未来にとっても、大きな意義と効果をもつ学習だと感じています。生徒が社会と対話し、未来を担う市民の一員として考える学びを、これからも大切にしていきたいと思います。

スライド資料①単元を貫く問い

スライド資料②北海道総合開発計画の紹介

スライド資料③パフォーマンス課題

スライド資料④単元はじめの北海道に対する生徒のイメージ



スライド資料⑤ワーキンググループ

| ワーキンググループ編成 |                              |                           |                                                          |
|-------------|------------------------------|---------------------------|----------------------------------------------------------|
| テーマ         | 食料安全保障                       | 観光立国                      | カーボンニュートラル                                               |
| 問           | 北海道が食料安全保障において期待されているのはなぜか。  | 北海道が観光立国において期待されているのはなぜか。 | 北海道がカーボンニュートラルにおいて期待されているのはなぜか。                          |
| 推し          | ・稲作<br>・畑作<br>・酪農、畜産<br>・水産業 | ・自然<br>・アクティビティ<br>・異文化体験 | ・風力発電<br>・太陽光発電<br>・地熱発電<br>・バイオマスエネルギー<br>・森林吸収／ブルーカーボン |

### 単元を終えた生徒のまとめ

#### (1) 北海道はなぜ日本の課題解決に期待されているのか 生徒A

北海道が日本の課題解決に期待されている理由は3つあります。そして今から挙げる3つは土地の広さが関係しています。

1つ目はカーボンニュートラルです。特に発電で、「北海道の土地が広くて人口が少ない」という特徴を活かし、風力発電などが盛んに行われています。風力発電は「大きい」「騒音」という問題点がありますが、前述した特徴がある北海道ならばそのような問題点を気にすることなく行えます。そして、土地は有限ですが、海の上でも発電ができ、洋上風力を利用できます。北海道は土地の面積に比例して、海岸線の距離が日本一長いです。なので北海道は陸での発電だけではなく、洋上での発電も盛んに行われています。これは北海道の特徴があるからこそできる発電方法であり、北海道が期待される理由になります。

2つ目は食料安全保障です。北海道は水産業、農業、畜産業などの多くの一次産業が盛んです。食料自給率は

200%にも及びます。これも土地が広いからこそ広範囲で稲作・畑作ができたり、海岸線が長いからこそ、沖合漁業も盛んに行えます。こちらも土地の広さを活かした北海道が期待される理由と言えます。

3つ目は、観光立国です。北海道は魅力度ランキングで1位を取ったり、国内・外国人観光客もたくさん来ます。自然豊かで北海道のいろいろな場所にそれぞれ魅力があるのが理由だと考えられます。こちらも土地が広く人口が少ない特徴があるからこそ、自然がより多く映えます。そして、これも北海道が期待される理由になります。

北海道は土地の広さを活かし、カーボンニュートラル・食料安全保障・観光立国の3つの観点から期待されています。そして北海道はこの期待を継続するためにこれからも様々な取り組みに挑戦していくべきだと思います。

#### (2) 2050年までの期待継続に向けた「キーワード」は になにか（解決すべき問題点や取り組むべきこと）

##### 生徒B

これらの北海道の価値を持続させていくためには、主に環境保全の取り組みが必要だ。食料安全保障では気候に対して対策をするべきである。北海道の作物はその寒冷な気候から成り立っている物が多く、地球温暖化などにより気温が上昇してしまえば作物が十分に育たない恐れがある。また、海の水温が上がると、寒流の魚に悪影響を及ぼしてしまいかねない。そのためにはカーボンニュートラルを促進させていくことが解決への一番の近道と言える。しかし、そのカーボンニュートラルを持続させていくためには、地形と人々を管理する必要がある。近年、北海道の森林ではゴミ問題が深刻化しており、ゴミから出た汚れは土に染み込んで木の成長を妨げてしまう。海岸も同様だ。そのため、森林の周りにフェンスなどをおいてゴミを捨てられないようにしたり、森林に勝手に入れないように条例を制定したりする必要がある。また、都市部のビルの屋上などに木を植えることでなくなった分の森林を補うようなこともしていかなければならない。このカーボンニュートラルを活性化させることは、後に食料安全保障を守ることにもつながる。



# レンタカー業界における インバウンドの現状と 課題・対策について

田中 洋一 (たなか よういち)  
(株)JR北海道ソリューションズ執行役員  
レンタリース事業本部副本部長

## 1 北海道におけるレンタカー業界の現状と課題

### (1) 北海道における現状

北海道地区レンタカー協会連合会にて調査している  
2024年度と2023年度の外国人観光客のレンタカー利用  
者数は、以下の通りである。

### 【考察】

- ・北海道全体で、4～12月の実績は対前年で138%と  
伸びており、外国人の実績が着実に上がっている。
- ・特に、ヨーロッパ (159.5%)、アメリカ (155.7%)、  
タイ (150.7%) が大きく伸びている。
- ・12月の実績が全体で14,365件と、7月並みの実績と  
なっているほか、対前年で144.1%と大きく伸びて  
いることから、北海道における冬期観光は人気が高  
いことがうかがえる。

全体に占める国（エリア）別の利用割合

| 国名      | 年度     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     | 10月    | 11月    | 12月    | 1月      | 2月      | 3月     | 合計     | 4～12月  |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 台湾      | 2024年度 | 1,677  | 1,904  | 2,934  | 4,163  | 3,648  | 2,130  | 3,047  | 1,647  | 2,145  |         |         |        | 23,295 | 23,295 |
|         | 2023年度 | 1,218  | 1,252  | 2,059  | 2,898  | 2,488  | 1,862  | 2,516  | 1,114  | 1,220  | 1,518   | 1,770   | 1,483  | 21,398 | 16,627 |
|         | 増減     | 459    | 652    | 875    | 1,265  | 1,160  | 268    | 531    | 533    | 925    | -1,518  | -1,770  | -1,483 | 1,897  | 6,668  |
|         | 前年比    | 137.7% | 152.1% | 142.5% | 143.7% | 146.6% | 114.4% | 121.1% | 147.8% | 175.8% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 108.9% | 140.1% |
| 香港      | 2024年  | 980    | 1,098  | 1,542  | 2,614  | 2,065  | 1,357  | 1,742  | 1,233  | 2,435  |         |         |        | 15,066 | 15,066 |
|         | 2023年  | 877    | 984    | 1,301  | 2,171  | 1,638  | 1,148  | 1,365  | 872    | 1,989  | 1,930   | 1,925   | 1,160  | 17,360 | 12,345 |
|         | 増減     | 103    | 114    | 241    | 443    | 427    | 209    | 377    | 361    | 446    | -1,930  | -1,925  | -1,160 | -2,294 | 2,721  |
|         | 前年比    | 111.7% | 111.6% | 118.5% | 120.4% | 126.1% | 118.2% | 127.6% | 141.4% | 122.4% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 86.8%  | 122.0% |
| シンガポール  | 2024年  | 476    | 1,137  | 1,556  | 1,129  | 569    | 632    | 1,052  | 638    | 2,086  |         |         |        | 9,275  | 9,275  |
|         | 2023年  | 478    | 853    | 1,411  | 1,040  | 522    | 518    | 909    | 451    | 1,639  | 511     | 505     | 515    | 9,352  | 7,821  |
|         | 増減     | -2     | 284    | 145    | 89     | 47     | 114    | 143    | 187    | 447    | -511    | -505    | -515   | -77    | 1,454  |
|         | 前年比    | 99.6%  | 133.3% | 110.3% | 108.6% | 109.0% | 122.0% | 115.7% | 141.5% | 127.3% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 99.2%  | 118.6% |
| 韓国      | 2024年  | 945    | 1,498  | 2,687  | 3,597  | 4,076  | 2,939  | 2,256  | 1,420  | 3,048  |         |         |        | 22,466 | 22,466 |
|         | 2023年  | 556    | 923    | 1,506  | 3,331  | 3,110  | 1,661  | 1,580  | 868    | 1,963  | 1,836   | 1,740   | 1,094  | 20,168 | 15,498 |
|         | 増減     | 389    | 575    | 1,181  | 266    | 966    | 1,278  | 676    | 552    | 1,085  | -1,836  | -1,740  | -1,094 | 2,298  | 6,968  |
|         | 前年比    | 170.0% | 162.3% | 178.4% | 108.0% | 131.1% | 176.9% | 142.8% | 163.6% | 155.3% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 111.4% | 145.0% |
| タイ      | 2024年  | 891    | 445    | 313    | 760    | 222    | 150    | 965    | 511    | 1,393  |         |         |        | 5,650  | 5,650  |
|         | 2023年  | 528    | 152    | 130    | 373    | 280    | 162    | 706    | 413    | 1,006  | 1,052   | 1,356   | 1,143  | 7,301  | 3,750  |
|         | 増減     | 363    | 293    | 183    | 387    | -58    | -12    | 259    | 98     | 387    | -1,052  | -1,356  | -1,143 | -1,651 | 1,900  |
|         | 前年比    | 168.8% | 292.8% | 240.8% | 203.8% | 79.3%  | 92.6%  | 136.7% | 123.7% | 138.5% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 77.4%  | 150.7% |
| マレーシア   | 2024年  | 247    | 295    | 188    | 313    | 135    | 216    | 318    | 352    | 809    |         |         |        | 2,873  | 2,873  |
|         | 2023年  | 187    | 191    | 154    | 218    | 147    | 123    | 244    | 139    | 543    | 337     | 470     | 257    | 3,010  | 1,946  |
|         | 増減     | 60     | 104    | 34     | 95     | -12    | 93     | 74     | 213    | 266    | -337    | -470    | -257   | -137   | 927    |
|         | 前年比    | 132.1% | 154.5% | 122.1% | 143.6% | 91.8%  | 175.6% | 130.3% | 253.2% | 149.0% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 95.4%  | 147.6% |
| その他アジア  | 2024年  | 85     | 124    | 141    | 247    | 192    | 123    | 162    | 116    | 369    |         |         |        | 1,559  | 1,559  |
|         | 2023年  | 70     | 106    | 109    | 205    | 183    | 74     | 92     | 80     | 234    | 191     | 227     | 98     | 1,669  | 1,153  |
|         | 増減     | 15     | 18     | 32     | 42     | 9      | 49     | 70     | 36     | 135    | -191    | -227    | -98    | -110   | 406    |
|         | 前年比    | 121.4% | 117.0% | 129.4% | 120.5% | 104.9% | 166.2% | 176.1% | 145.0% | 157.7% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 93.4%  | 135.2% |
| オーストラリア | 2024年  | 234    | 346    | 350    | 344    | 248    | 317    | 453    | 250    | 697    |         |         |        | 3,239  | 3,239  |
|         | 2023年  | 182    | 235    | 218    | 252    | 155    | 213    | 311    | 150    | 458    | 860     | 802     | 316    | 4,152  | 2,174  |
|         | 増減     | 52     | 111    | 132    | 92     | 93     | 104    | 142    | 100    | 239    | -860    | -802    | -316   | -913   | 1,065  |
|         | 前年比    | 128.6% | 147.2% | 160.6% | 136.5% | 160.0% | 148.8% | 145.7% | 166.7% | 152.2% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 78.0%  | 149.0% |
| アメリカ    | 2024年  | 289    | 450    | 714    | 970    | 625    | 572    | 855    | 377    | 736    |         |         |        | 5,588  | 5,588  |
|         | 2023年  | 250    | 320    | 462    | 598    | 369    | 373    | 486    | 224    | 506    | 959     | 1,212   | 416    | 6,175  | 3,588  |
|         | 増減     | 39     | 130    | 252    | 372    | 256    | 199    | 369    | 153    | 230    | -959    | -1,212  | -416   | -587   | 2,000  |
|         | 前年比    | 115.6% | 140.6% | 154.5% | 162.2% | 169.4% | 153.4% | 175.9% | 168.3% | 145.5% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 90.5%  | 155.7% |
| ヨーロッパ   | 2024年  | 303    | 515    | 426    | 646    | 721    | 581    | 689    | 270    | 435    |         |         |        | 4,586  | 4,586  |
|         | 2023年  | 210    | 305    | 267    | 424    | 508    | 384    | 352    | 166    | 260    | 562     | 771     | 330    | 4,539  | 2,876  |
|         | 増減     | 93     | 210    | 159    | 222    | 213    | 197    | 337    | 104    | 175    | -562    | -771    | -330   | 47     | 1,710  |
|         | 前年比    | 144.3% | 168.9% | 159.6% | 152.4% | 141.9% | 151.3% | 195.7% | 162.7% | 167.3% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 101.0% | 159.5% |
| その他     | 2024年  | 98     | 241    | 167    | 215    | 238    | 232    | 280    | 112    | 212    |         |         |        | 1,795  | 1,795  |
|         | 2023年  | 101    | 162    | 154    | 228    | 173    | 158    | 184    | 62     | 149    | 250     | 368     | 160    | 2,149  | 1,371  |
|         | 増減     | -3     | 79     | 13     | -13    | 65     | 74     | 96     | 50     | 63     | -250    | -368    | -160   | -354   | 424    |
|         | 前年比    | 97.0%  | 148.8% | 108.4% | 94.3%  | 137.6% | 146.8% | 152.2% | 180.6% | 142.3% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 83.5%  | 130.9% |
| 計       | 2024年  | 6,225  | 8,053  | 11,018 | 14,998 | 12,739 | 9,249  | 11,819 | 6,926  | 14,365 |         |         |        | 95,392 | 95,392 |
|         | 2023年  | 4,657  | 5,483  | 7,771  | 11,738 | 9,573  | 6,676  | 8,745  | 4,539  | 9,967  | 10,006  | 11,146  | 6,972  | 97,273 | 69,149 |
|         | 増減     | 1,568  | 2,570  | 3,247  | 3,260  | 3,166  | 2,573  | 3,074  | 2,387  | 4,398  | -10,006 | -11,146 | -6,972 | -1,881 | 26,243 |
|         | 前年比    | 133.7% | 146.9% | 141.8% | 127.8% | 133.1% | 138.5% | 135.2% | 152.6% | 144.1% | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   | 98.1%  | 138.0% |

(資料提供：北海道地区レンタカー協会連合会)

## (2) 北海道における課題

北海道地区レンタカー協会連合会へのヒアリング等をまとめると、北海道におけるレンタカー業界の課題は、以下の通りとなる。

- ・急増する外国人観光客の事故（特に、利用が集中する冬期における事故の対策）。
- ・オーバーツーリズム（観光地における駐車違反に対する苦情等道徳的な課題）。

## (3) 当社における現状と課題

### ① 外国人観光客の利用状況

- ・2024年度4月～1月で全体の約3割を占める。
- ・海外OTA（編集部注：インターネットを通じた旅行会社）との直接契約により韓国が伸びているほか、台湾・タイのOTAとも新たに契約を締結。世界展開に取り組むOTAとも再契約し、各国からの申し込みが急増している状況。

### ② 課題

- ・北海道における課題と同様、人材不足と多言語対応を含む受入体制の整備は喫緊の課題。
- ・さらに、ドライバー不足による新千歳空港での送迎バスの維持は、今後大きな課題になると想定。

### ③ 実際に発生している問題

- ・国際免許証の所持に関する問題  
例）国際免許証を所持しない同乗者の運転時に事故が発生。刑事事件の扱いとなる。
- ・多発する外国人観光客による冬期事故  
例）スリップ等による冬期事故が多発。
- ・無連絡による契約内容の変更（契約期間の延長）  
例）無連絡で、契約期間を勝手に延長する事象。
- ・駐車場がわからなくなることによる不返還  
例）コインパーキングが多くなる中、駐車場の場所がわからなくなり、貸渡した車両が不返還となる事象が、12月に立て続けに発生。今回は日本人だったが、外国人観光客にも発生すると想定。

## 2 現状に対する対策

### (1) 北海道地区レンタカー協会連合会としての取り組み

外国人観光客による事故防止に向け、以下のような取り組みを行っている。

- ・日本の交通法規の徹底や外国人観光客の視点にたっ

た標識の設置（一時停止や徐行の表示等）

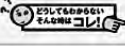
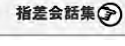
- ・関係機関と連携した事故防止啓発活動
- ・WEBや宣伝物を通じた啓蒙活動

### (2) 北海道開発局としての取り組み

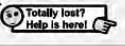
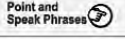
北海道開発局は、魅力的な観光資源が点在する地方部への外国人旅行者の誘客促進のため、北海道をレンタカーで旅する外国人ドライバーが、安全・安心・快適にドライブ観光を楽しめるよう「北海道ドライブまるわかりハンドブック」を作成した。

対応言語は、日本語・英語・中国語（繁体字）・中国語（簡体字）・韓国語・フランス語・ドイツ語の7つで、内容は、実際のヒアリング調査を含めたデータ結果を元に編集した内容になっているので、「こんな時にどうしたらいいのか」と困ったときに役に立つ一冊となっている。

【掲載されている主な項目】（北海道ドライブまるわかりハンドブックより引用）

|                                                                                       |                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|  | 産道外国人観光客アンケート調査でわかった<br>実際に旅行中に困った事についての解説。          |
|   | 色々チャレンジした結果、どうしてもうまく行かない<br>時の最後の切り札を紹介。             |
|   | 用語解説など、補足情報を紹介。                                      |
|   | 知っていると思うけど、地元ならではのちょっとした情報を紹介。                       |
|   | ドライブ旅行の達人が教える、<br>北海道を快適に旅するポイントアドバイス。               |
|   | こんな時どうしたらいい??と困った時に本書を差し出して<br>指差し会話が出来る、簡単なコメントを掲載。 |

|                                                                                       |                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | Descriptions of troubles that foreign visitors in Hokkaido<br>actually encountered based on the findings of a survey<br>completed by the foreign visitors are denoted.       |
|   | Totally lost?<br>Help is here!<br>Introduces the last resort when you have tried everything<br>and nothing worked.                                                           |
|   | Introduces supplementary information such as description<br>of towns.                                                                                                        |
|   | Introduces little information unique to the area that will<br>work to your advantage.                                                                                        |
|   | Helpful pointers offered by a master car traveler that will<br>make your Hokkaido trip enjoyable.                                                                            |
|   | When you are in a bind wondering what to do, you can<br>point at the appropriate phrases listed in this book to<br>communicate with other person. Brief comments are listed. |

## 3 課題解決に向けた当社の取り組み

人材不足や多言語対応も含む外国人観光客の受入体制整備等の課題解決に向け、当社でも以下のような取り組みを進めている。

### (1) セルフチェックイン機の導入

外国人観光客への対応には、各言語での案内や契約手続きだけでなく、日本で有効な免許証や必要書類の確認作業が伴うため、レンタカー受付の業務にさらに時間と労力がかかってしまうという悪循環が生まれている。

この課題を解決するため、受付業務の省人化・省力化を実現するセルフチェックイン機を2025年6月に、すべての営業所に導入した。

### ① セルフチェックイン機的主要機能

#### ・受付案内

対面での手続きを不要とし、レンタカー利用者自身で、最短1～2分程度でチェックイン手続きを進めることができる。

#### ・多言語対応

日本語・韓国語・中国語（繁体字）に対応し、訪日観光客でも簡単に操作できる（近日中に英語版もリリース予定）。

#### ・支払い機能

キャッシュレス決済（クレジットカード）に対応。

### ② 導入のメリット

#### ・人手不足解消

スタッフの業務負担を削減し、少ない人員での店舗運営が可能になる。

#### ・業務効率化

受付時間の短縮により、待ち時間を削減し、顧客満足度の向上につながる。

#### ・観光客の利便性向上

長時間の受付待ちを解消し、スムーズなレンタカー利用を実現。また、多言語対応により言語の壁を取り払い、より円滑なインバウンド対応が可能になる。

フライトの遅延などでストレスを抱えた利用客に、契約内容などの案内をしていると、少しのミスでもクレームにつながるケースが多く発生していた。通常業務の負担に加え、店舗スタッフの精神的なストレスが問題となっていた。



### 【導入後】

端末によりスムーズに受付を進められるようになったことから、利用客のクレームが減少、スタッフは受付業務の負担から解放され、より顧客対応に集中できる環境が整った。

### ③ 当社での導入後の効果

現在のところ、約7割のお客様を本端末で案内しているが、主なメリットは以下の通り。

#### ・受付にかかる時間が短縮された

（国内客：10～20分→5分～10分、外国人客：20～30分→10～20分）。

#### ・必要な業務が減少し、効率的なお客様案内が可能となった。

#### ・韓国語、英語にも対応しているため、案内がしやすくなった。

### 【札幌営業所での様子】



お客様ご自身で受付が可能 外国人観光客等、多少の案内が必要になる場合もある。カウンター越しに案内することも可能。

### (2) 翻訳ボードの実証実験

当社では現在、店舗スタッフとお客様がボードを介して会話することで、お客様の言語を音声で自動認識し、即時に会話を日本語および外国語で透明ディスプレイに字幕表示される「翻訳ボード」を1台購入し、新千歳空港営業所に設置。その後、札幌や洞爺に移動させて知見を高め、本格導入（購入増）に向けた検討を進めている。

## ① 翻訳ボードのメリット

- ・正確な情報提供や車両の貸渡しに伴う正確な案内や案内時間の短縮が可能となる。
- ・文字が大きいので年配の方にもわかりやすい。

## ② 翻訳ボードのデメリット

- ・案内時間の短縮にはつながるが、その他の質問も受けることがあり、短縮につながらないケースも散見される。
- ・相槌が翻訳される。

## ③ これまでの実績

アメリカ、シンガポール、オーストラリア、マレーシア、台湾、韓国等。

## ④ 本格導入に向けた課題

- ・日本語で直訳になる場合があるので、本来の意味を伝えるためには、わかりやすい表現の定型文を作る必要がある。



## (3) 一般的な案内

## ① 外国人観光客向け案内ツールの作成

レンタカーに関する案内内容を「11章」で紹介する「Rental Car Guide」を多言語で作成し、お客様にお渡ししているほか、新千歳空港営業所では、冬のレンタカー利用に関する注意事項を独自に作成している。

## 【11章の内容】

- ・国際免許証に関する説明
- ・お客様の滞在予定スケジュールの記載を依頼
- ・任意保険への加入
- ・NOC（NON-operation charge）に関する説明

- ・「Hokkaido's expressways」（訪日外国人限定の高速道路乗り放題バス）とETCカードの貸出に関する説明
- ・事故を起こした時の対応に関する説明（救急車や警察、JAF、対応窓口の連絡先等）
- ・故障したときの対応に関する説明（JAF）
- ・給油に関する説明
- ・駐車違反に関する説明（駐車違反を起こしたレンタカーの借受人の責任追及ができない場合は、レンタカー会社に違反金納付命令が下されるリスク）
- ・交通法規や交通標識に関する説明
- ・返車時間や返車場所等、出発後の契約内容の変更に  
関する説明

## 【新千歳空港独自の案内ツール：冬のレンタカーご利用の注意点】

- ・ゲレンデに車のカギを持ち込む際は十分に気を付けてください。
- 鍵を紛失されるお客様が増えていること、紛失すると30,000円負担いただくことの案内。
- ・雪山や雪の塊に接触する事故が多発しています。車に傷がつくほどの固い氷が混じっている場合があるので注意してください。
- 冬期型の事故防止に向けた呼びかけ。
- ・路上駐車や指定駐車場以外への駐車は除雪作業の妨げになるのでやめてください。
- 交通違反による罰金はお客様負担となることも含めた注意喚起。

## ② 事故防止

北海道開発局や北海道庁等が制作している既存の宣伝物等を活用している。



# 北海道における地域コミュニティの活性化に向けて —地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組み—

## 第3回

### 小中学校の再編と地域コミュニティを考える

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所 参与 黒崎 宏

#### 小中学校の小規模校化

2024年末に公開された映画「小学校～それは小さな社会～」が話題となりました。この映画は、日本の小学校に1年間密着したドキュメンタリーで、世界の10か国以上でも公開され、短編版はアカデミー賞にノミネートされました。映画でも注目された「日本型学校教育」は、子どもたちの知・徳・体を一体で育むことを理念に、学校が学習指導と生活指導の主要な役割を担うというものです。その成果として、全ての子どもたちに一定水準の教育を保障する平等性の面や全人教育という面などが、諸外国から高く評価されています。映画の舞台となったのは、東京都世田谷区の塚戸小学校で、1875年に創立されました。現在の児童数は、約860名で27学級があります。文部科学省の規定では、「12学級以上18学級以下」が学校規模の標準とされていますから、塚戸小は規模が大きい部類に入ります。

一方、全国の小学校の状況を見てみますと、12～18学級規模の小学校は3割しかなく、むしろ11学級以下の小規模校が41.6%と多くなっています。また、少子化を背景に、学校数も減少しており、全国で毎年200校から300校の小学校が閉校となっています。1学年の児童が35人を下回ると1クラスしか編成できませんから、クラス替えもできなくなります。1学年の児童数が数人程度となると、複式学級を編成することになり、さらに、今後の小学校入学者がゼロと見込まれる状況になると、市町村は学校の再配置計画を検討せざるを得なくなります。友達の数や教師の確保など、子どもたちの教育環境をより良くするため、学校の統廃合に向けて児童の保護者や町内会等との調整が行われますが、小学校の存廃は地域社会にとって非常に大きな影響がありますから、簡単に受け入れられるものではありませんでした。

#### 地域と学校のあゆみ

日本の義務教育は、明治期に確立され、全ての子どもたちが成人となって幸福な生活を送ることができ、また、社会の発展に参画できる知識を身につけることを目指しています。小中学校の設置者は基本的に市町村とされ、山間へき地や離島を含め、全国津々浦々に学校が設けられ、1902（明治35）年には、小学校の数が27,154校に達しました。

明治に入って開拓が始まった北海道では、村の財政基盤が確立されておらず、学校の建設も遅れがちでした。開拓時代の農山漁村では、子どもたちの教育が最重要課題の一つでしたから、日々の糧にも苦労する中で、地域住民の皆でお金を出し合って教室を作ったところも少なくありませんでした。人々は地域の将来を子どもたちに託したのです。

第二次世界大戦後の緊急開拓により、北海道の農家数は増加しました。例えば、十勝地方では、昭和20年から23年にかけて、27,000haの原野で1,821戸の入植者が開墾に取り組みました。1950（昭和25）年には、農家戸数は245,757戸を数え、これは現在の農家数の約7倍でした。開拓地をはじめとする農山漁村においては、学校の建設が町村の優先事項として進められ、北海道の小学校数は1960（昭和35）年度に2,343校と最多となりました。

#### 「自分たちの学校」

小中学校は、徒歩による通学方法を原則として設置されてきましたから、その通学区域の地域住民も普段から顔を合わせる機会が多く、町内会を中心とした地域コミュニティが形成されてきました。特に、北海道の農山漁村では、歴史的に学校の設立に地域住民が深く関わっていたことから、戦後になっても「自分たち

の学校」という意識が根強かったようです。1991年に道内の小学校を対象に行った調査<sup>\*1</sup>（1,299校の回答）によりますと、PTAの会員の構成について、「学童がいる父母のみが会員」が64.2%となっている一方、「学区内の住民全戸が準会員」となっている学校が25.6%あり、「学区内の住民全戸が正会員」も9.1%ありました。とりわけ「農山村」地域に限ってみると、地域住民の全戸が準会員か正会員となっている学校が6割以上にのぼりました。他の項目でも、「農山村」では、PTA総会の出席率9割以上の学校が34.3%（全体は18.4%）と高く、農山村における地域住民と学校の結びつきがうかが強かったことが窺えます。

地域の運動会や盆踊り等は、子どもからお年寄りまで幅広い地域住民が親睦を深める機会であり、地縁関係の要となっていました。北海道の農山村では、小学校の運動会と地域の運動会を共催で行うところが6割もあり、学校が地域コミュニティの核となっていたのです。地区の全戸がPTA会員となっている学校では、住民が学校敷地内に炭焼き窯を作り、子どもたちに開拓時代の生活を体験してもらったり、学芸会で地区の古老に開拓の体験談を語ってもらうなどの事例もありました。学校は地域に開かれ、地域住民とともに郷土の歴史等を学ぶ場でした。PTAの主催するスポーツ・文化サークル活動では、学校の体育館が利用されていたり、PTAの学習会では校長や教師が講師を務めていたようです。北海道では、公民館活動が少ないと云われていますが、農山村の学校は、地域住民と深く結びついていて、社会教育施設としての役割をも担っていました。

## 地域の衰退と学校の統廃合

しかし、日本経済の高度成長を背景に、北海道の産業構造は急激な変化に見舞われ、農山村は大きく動揺します。1960年に23万戸余だった北海道の農家戸数は、1975年には13万戸へと半減しました。当時は、農地を売り払い、家族共々、都市部に引っ越す「挙家

離農」がほとんどでした。エネルギー政策の転換によって石炭産業は不況に陥り、1963年には道内で25の炭鉱が閉山しました。炭鉱の従業員は「炭住」を引き払って町を去り、客が来なくなった商店主も後を追うことになりました。こうした人口流出に伴って、毎年、沢山の小中学校が閉校となっていきました。1970年代には単年度で120校を超える小中学校が閉校となったほどです。産業経済のドラスティックな変化の下で、地域の生業が失われ、短期間で集落住民のほとんどが流出するという地域もあり、地域コミュニティ自体も空洞化・解体が進んだのでした。学校の閉校や集落の再編も、地域住民の思いだけでは抗うことができないものとして進行した感がありました。それでも、「学校」は農山村におけるコミュニティの象徴でした。実際、廃校となった校舎が集落住民の寄合いや学習会等の会場として利用され続けているところも少なくありません。

北海道では、1990年代に入って、年間の閉校数が1桁台にまでなったものの、2000年代には再び統廃合が増加しています。平成の初め頃までの小中学校の統廃合は、町村の担当者にとって、大変なストレスだったと云います。子どもの数が減ると教師の数も減ってしまいますから、町教育委員会は子どもたちの教育環境を維持する目的で、小中学校の配置計画を策定し、何度も地域に足を運んだそうです。しかし、閉校となる地域の町内会は全員の署名を集めて計画に反対したため、統廃合が何年も先送りとなることもあったようです。

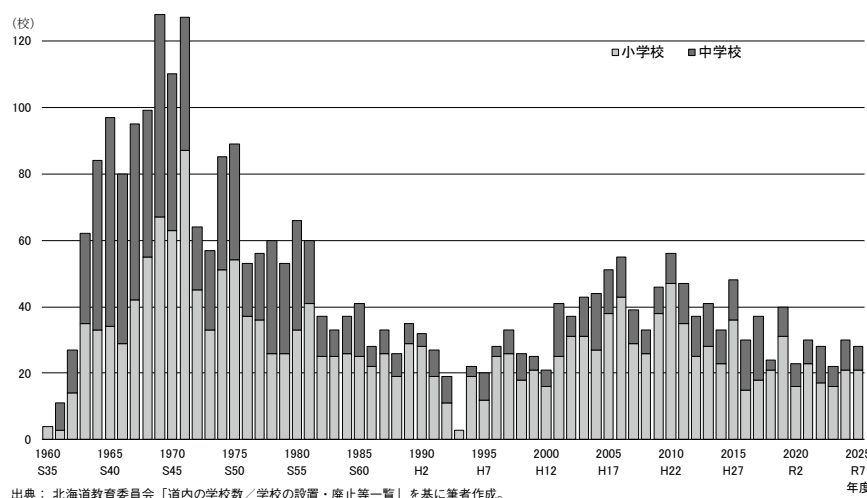


図1 小中学校の廃校数の推移（北海道）

道内では、最近でも毎年20校から30校が閉校していますが、近年はむしろ、地域の保護者から学校の統廃合を要望するケースもあるようです。学習環境の面で小規模校の課題が懸念されていることもありますが、むしろ、集落において子どもの居る世帯が急速に減少しているという事態に「あきらめ感」があったり、役員の高齢化によって自治会の「発言力」が弱まっているという指摘もあります。農山村における地域コミュニティの衰退が、学校の統廃合を進めている面もあるようです。

### 少子化と学校統廃合の限界

こうして学校の統廃合が速いペースで進んだことから、北海道では、既に高校の無い自治体が55市町村となっています。小学校と中学校が1校ずつしかない市町村も56と、道内市町村の3割以上を占めるまでになっています。コロナ禍の影響によって、地方の少子化はさらに深刻さを増しています。2024年の市町村別出生数をみると、30人未満だったのは112市町村で、これは道内市町村総数の6割に相当します。これらの市町村では小学校が1校だけだったとしても、2031年に入学する小学1年生は1学級しか編成できません。このうち48市町村では、出生数が10人未満でしたから、入学時から複式学級となる小学校も増えるでしょう。人口減少社会では、学校が縮小するのにあわせて地域も縮小し、それによりまた学校も縮小するという負のスパイラルに落ち込む傾向が強くなります。

学校の存在は、公共的な機関としても大きく、地域に住む全ての人々にとって関心事であり、平等に交流できる場所でもあります。とりわけ過疎地域における学校の存在意義は大きく、地域の将来の有り様や地方創生を実現する「核」としての役割を担うことが期待されます。少子化に起因する学校教育の問題は、単な

る統廃合の手順であったり、教育委員会や教師だけの問題ではなくなっています。むしろ、小規模校を存続させ、小規模校の特色を活かしながら、子どもたちの豊かな学びを実現していくことが重要となっているのではないのでしょうか。併せて、小規模校の課題を、地域で暮らす全ての住民が「自分ごと」として再認識し、学校、教師、子育て家庭との連携・協働の取り組みを展開することを通じて、地域の持続性につなげていくことが求められています。

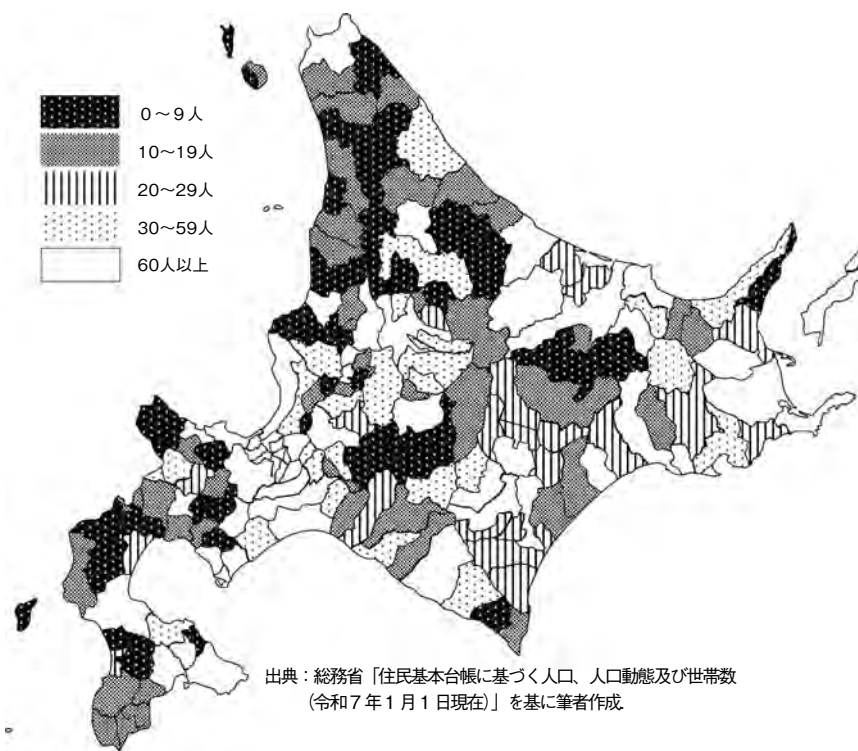


図2 2031年度の小学1年生（推計）

### 小規模校のパラダイム転換へ

広大な大地を有する北海道は、戦後においても5学級以下の小学校が半分以上を占めていました。小規模校は、多様なコミュニケーションの機会や競争が少ないといったデメリットがあると云われますが、少人数であるが故に、子どもたち一人ひとりの学習状況に応じてきめ細やかな指導ができますし、様々な活動でリーダーを務める機会が多くなるなどメリットが多くあります。道内の多数のへき地校、小規模校において子どもたちの学力を伸ばしてきたのは、教師の皆さんの熱意

と創意あふれる学習指導<sup>たまもの</sup>の賜であったのは言うまでもありません。実際、小さな村役場を訪れた際に、小さな学校では子どもたちの学業成績が高いと聞きました。ただ、そうした子どもたちは村を離れて都市部の高校に進学することが多く、村に戻ってきてくれないのが残念だと話していました。全国的な少子化の中で、地方の学校は、ますます小規模校化が進まざるを得ませんから、こうした小規模校の特性を活かした学習指導や学級経営の方法を確立していくことが求められています。また、社会全体が人手不足に直面する中で、そのような指導ができる教師を確保していかなければなりません。

北海道では、現在でも小学校の半数近くが小規模校となっていますから、複式学級の指導法などについて研究が蓄積されています。例えば、北海道教育大学の「へき地・小規模校教育研究センター」では、複式学級における学習指導をはじめ、地域教材の開発や小規模校における学級経営、さらに、学校間連携や地域と学校との協働など多面的な角度からの教育研究を展開しています。同センターでは研究成果を活かしてへき地教育研修等を開催しており、また、「へき地・複式・小規模教育の手引ー学習指導の新たな展開ー」は、小規模校に赴任する教師から頼りにされ、改訂を重ねています。へき地・小規模校の子どもたちが、都市部と遜色のない教育水準を享受するうえで、こうした取り組みをさらに充実していく必要があります。

### 学校支援と地域コミュニティの再生

文部科学省では、2015年から地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく社会の実現を目指して「学校を核とした地域力強化プラン」をスタートさせています。事業のメニューには、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）<sup>\*2</sup>導入促進事業をはじめ、放課後子ども支援、学校安全活動、地域人材の学校活動参画等となっています。学校は、教師の不足や働き方改革の推進等の課題に直面しており、校長や教職員だけで、子どもの教育に係る様々な事態に迅速かつ的確に対応することが難しくなっています。保護者をはじめ、地域住民や地元企業等が「当事者」として学校

運営に参画し、目指すべき目標を共有し、その目標達成に向けて学校と地域が連携・協働して対処することが求められています。

学校運営協議会は、保護者や地域住民等の意見も踏まえたうえで合意形成が図られる場でもあります。幅広い関係者の参画と当事者意識を高めることによって、学校や子どもたちを核とした新たなコミュニティづくりにも資するなどその効果の広がり期待されます。こうした主体的な参画、活動は、それ自体が生涯学習・社会教育であり、地域住民等がこれまで培ってきた知識や技術を学校や地域の課題解決に活かせる自己実現の場ともなるでしょう。

また、2017年の学習指導要領では、「総合的な学習の時間」等の課程において、「探求プロセス」や「主体的・対話的学び」がキーワードとなっています。子どもたちの地域探究活動や公共活動・奉仕活動において、地域住民が参加し一緒になって取り組むことによって、教科書知識の暗記ではない深い学びを実現するものです<sup>\*3</sup>。同時に、子どもたちが地域の産業や歴史を主体的に学び、幅広い世代との対話によって多様な視点を身につけ、地域の担い手としての意識の醸成にも結びつくものでなくてはなりません。

### 「子宝」

「銀も 金も玉も 何せむに 優れる宝 子にしかめやも」という歌が万葉集に収められています。子を持つ親にとっては、まさに「子宝」に違いありません。同時に、子どもたちは「地域の宝」でもあります。地域社会の未来を担っていくのは子どもたちだからです。地域コミュニティにとり、今こそ、子どもたちと子育て世代に寄り添い、支えていくことが求められています。

### 《参考文献》

- \* 1 玉井康之「北海道の学校と地域社会ー農村小規模学校の学校開放と地域教育構造ー」東洋館出版社、1996年
- \* 2 文部科学省「学校と地域でつくる学びの未来」  
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/cs-torikumi/cs.html>
- \* 3 文部科学省「小学校学習指導要領(平成29年3月告示)」

# 「第3期北海道創生総合戦略」の概要と今後の推進に向けて

北海道 総合政策部地域創生局 地域戦略課地域創生推進室

## はじめに

道では、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、2015年（平成27年）に「北海道創生総合戦略」、2020年（令和2年）には「第2期北海道創生総合戦略」を策定し、本道の人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきました。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やデジタル化、脱炭素化等といった社会経済情勢の変化に対応するため、2021年（令和3年）に第2期総合戦略を改訂しています。

この第2期総合戦略の推進期間が2024年度（令和6年度）で満了することから、これまでの取組を基本に、長期的な視点に立って、切れ目なく人口減少対策を進めるとともに、近年の社会経済情勢の変化にも対応できるよう、2025年（令和7年）3月に、2029年度（令和11年度）までの5年間を推進期間とする「第3期北海道創生総合戦略」を策定したところであり、今回は、この第3期総合戦略の概要について、ご説明します。

## めざす姿

人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、産官学金労言の多様な主体が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となります。

そのためには、本道の特性やポテンシャルを力に変え、魅力と活力のある地域を私たち一人ひとりが創り上

げていくことが、道内各地域の持続的な発展の鍵となることから、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示す北海道総合計画の「めざす姿」を踏まえ、総合戦略のめざす姿を「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る」としました。

## 戦略の2つの観点

総合戦略においては、次の2つの観点を設定し、取組の推進を図ります。

### 【1】人口減少の進行の「緩和」

結婚や出産、子育ての希望をかなえるための環境の整備などをはじめとした自然減対策、若者や女性をはじめ、多様な人材を惹きつける地域づくりなど社会減対策の両面から、粘り強く継続的に取り組み、人口減少のスピードを「緩和」する観点。

### 【2】人口減少社会への「適応」

現在より少ない人口でも、一人ひとりが幸せを実感でき、心豊かに安心して住み続けられる地域を創るとともに、活力ある社会・経済を構築することにより、人口減少社会に「適応」する観点。

## 取組の基本方向

総合戦略のめざす姿の実現に向け、「緩和」と「適応」の2つの観点を踏まえて、取組の基本方向として次の5つをもって、戦略を構成しています。

### 【主に緩和の観点】

#### ① 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

広大な大地と恵まれた環境の中、結婚や妊娠・出産、子育ての希望をかなえ、道民一人ひとりの可能性が発揮できる社会をつくる。

### ② 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

移住・定住の促進や外国人材が安心して働き、暮らすことのできる環境の整備、本道独自の自然・歴史・文化の発信などにより地域への人の流れをつくる。

#### 【主に適応の観点】

### ③ 安心して暮らせる豊かな地域をつくる

個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、新たな技術や仕組みを取り入れながら、人口減少下においても将来にわたり、安心して暮らし続けることのできる地域をつくる。

### ④ 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

本道の特性や食、観光、再生可能エネルギーなどの北海道の潜在力を発揮し、力強い経済と生き生きと働くことのできる就業の場をつくる。

### ⑤ 多様な連携により地域の活力をつくる

地域の枠を超えた連携・協働や、北海道に想いを寄せ、応援する多くの方々の知恵と力を取り込み、地域の活力をつくる。

## 戦略推進の考え方

総合戦略に掲げる施策は、取組の基本方向に沿いながら、次の考え方に基づいて推進を図ります。

### 【1】基本認識の共有と全員参加

本道における人口の現状や見通し、課題などを踏まえつつ、社人研の推計方法に準拠した推計によると、2050年には「約382万人」と、人口が現在より約130万人減少する現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要性などの基本認識を道民が共有するとともに、産官学金労言等の連携・協働により、オール北海道で戦略の推進を図ります。

### 【2】市町村戦略との一体的推進

北海道の創生に向けては、道と市町村がより一層連携を強化し、課題の認識を共有しながら、連携して地域づくりを進める必要があります。そのためには、「地域とともに考え、行動する」という発想のもと、市町村総合戦略と道の総合戦略の有機的な連携を図りながら、

それぞれの戦略に掲げる取組を一体的に推進します。

### 【3】札幌市との連携強化

札幌市への過度な人口集中を緩和し、道内各市町村が一層輝きを増していくためには、道と札幌市が連携を深め、北海道全体の創生につなげる視点が重要です。

「地域の発展なくして札幌市、北海道の発展はない」との共通認識の下、道外への転出超過の抑制のほか、札幌市に集積する都市機能等の地域での活用促進、関係人口創出に向けた取組など、道と札幌市がこれまで以上に連携を強化しながら、戦略を推進します。

### 【4】民間との連携・協働

北海道に想いを寄せ、応援してくださる方々の知恵と力を積極的に取り入れながら、柔軟な発想のもと官民の総力を結集して戦略を推進します。また、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業等との連携・協働により、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図ります。

### 【5】分野横断的な政策展開

施策効果の最大化を図るという観点から、少子化対策をはじめ、経済・雇用、医療・福祉、まちづくりなど、人口減少対策を支える各分野における政策間の連携を強化します。また、人口減少という平時のリスクに対処する総合戦略の推進に当たっては、大災害時のリスク対応である北海道強靱化計画との調和を十分に図ります。

人口減少下における持続可能な地域づくりを進めるに当たり、SDGsの理念に沿った取組を推進することは、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、戦略の推進をSDGsの達成と関連付けながら、取組の一層の充実・深化につなげます。特に、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであることから、各政策分野においてその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげてまいります。

## 〔6〕デジタル技術の活用

全国を上回るスピードでの人口減少の進行はもとより、広大な面積や広域分散型といった本道の地域特性も踏まえ、人口減少社会への「適応」に向け、より一層のデジタル技術の活用等により生産性の向上を図るとともに、日常生活に必要なサービスの維持を図ります。

## 〔7〕施策の重点化

限られた財源の中、総合戦略を効果的に推進するため、北海道の優位性や独自性、先駆性等のある施策を中心に重点化を図ります。

### 総合戦略の枠組み

総合戦略は、人口減少対策の総合的な対応を図る「基本戦略」、北海道の人口減少対策にあたり重点的に展開する「重点戦略プロジェクト」、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向を示す「地域戦略」の3つの戦略で構成されています。

### 〔1〕基本戦略

全道的な観点から、人口減少の進行を「緩和」するための対策（自然減対策、社会減対策）、人口減少社会に「適応」するための対策など、人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、取組の基本方向ごとに政策の基本方向や主な施策を提示しています。

### 〔2〕重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策にあたり、戦略の推進期間を通じて政策資源を集中投入し、重点的に展開する施策群である「重点戦略プロジェクト」を設定し、重点的な展開を図ります。

プロジェクトは、地方創生の根幹をなす「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの柱に加え、これらに横串を刺した「デジタル」の視点に対応するよう検討し、設定しています。

#### （1）「誰もが安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト

今後も長期的に人口減少が続くことが見込まれることを踏まえて、地域の暮らしを支える医療・福祉、教育、商業、交通などの都市機能や生活必需サービスの持続を図るとともに、ライフステージに沿った切れ目のない支援の強化や働き方など社会全体の構造や意識を変えろといった少子化対策の加速に向けた取組を進めます。

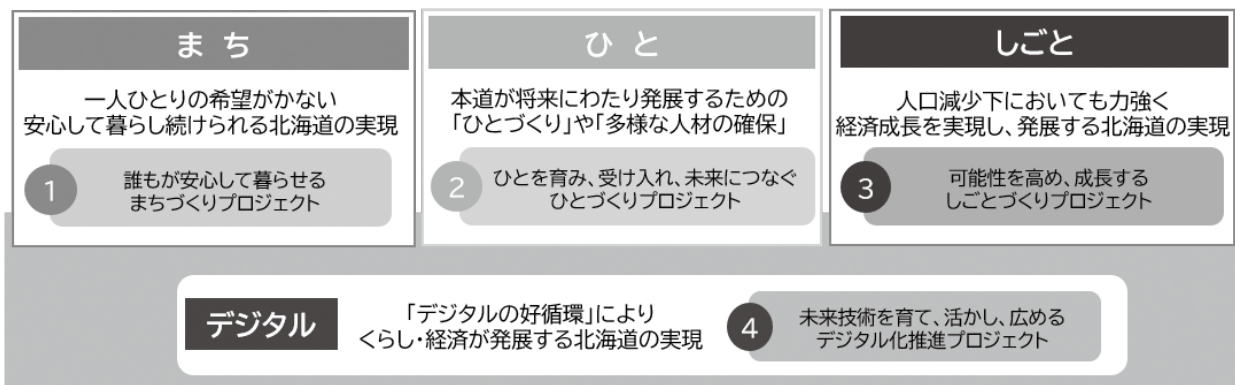
#### （2）「ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくり」プロジェクト

人口減少下における豊かな人生を切り拓くための教育や、より良い学びのための環境の整備、地域創生の担い手となる人材の育成等を進めるとともに、ニーズに応じた産業人材の育成・確保や誰もが安心して働ける環境づくり、さらには、移住・定住の促進や地域おこし協力隊の確保・定着などを通じた多様な主体の連携・協働による、持続可能な地域づくりに向けた取組を進めます。

#### （3）「可能性を高め、成長するしごとづくり」プロジェクト

人口減少下においても、本道経済の成長を図っていくため、国際情勢に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮し、半導体・デジタル関連産業の振興など新たな需要を取り込むとともに、デジタル化による生産性向上や高付加価値化のほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化

重点戦略プロジェクトの枠組み



など、足腰の強い地域経済の構築に向けた取組を進めます。

#### (4)「未来技術を育て、活かし、広めるデジタル化推進」プロジェクト

広大な面積や広域分散型といった地域特性を有する本道においては、より一層のデジタル技術の活用等による生産性の向上や日常生活に必要なサービスの維持を図る必要があることから、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター等の集積を推進するとともに、半導体関連産業の振興など新たな需要を取り込みながら、デジタル関連企業の集積や、産業や暮らしのスマート化の促進に向けた取組を進めます。

#### [3] 地域戦略

道内各地域の特性や資源を活かした魅力ある地域づくりや持続可能な地域づくりを進めるため、振興局が中心となって推進する振興局ごとの施策や、振興局の区域を越えた広域連携による施策について、総合計画が示す政策の基本的方向に沿って策定する地域計画である「連携地域別政策展開方針」として提示し、地域戦略として位置づけています。

また、その推進にあたっては、道と179市町村が連携をより一層強化し、基本戦略や重点戦略プロジェクトと一体で取組を展開します。

#### 市町村戦略支援

北海道の創生に向けては、総合戦略の着実な推進とともに、道と市町村が強固な連携のもとで課題の認識を共有し、総合戦略と市町村総合戦略との有機的な連携を図りながら、取組を一体的に推進することが重要です。

このため、「地域とともに考え行動する」という発想のもと、地域づくりの拠点である振興局を中心に、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組が行えるよう、「資金・人・情報」の3つの側面から積極的に支援を行います。

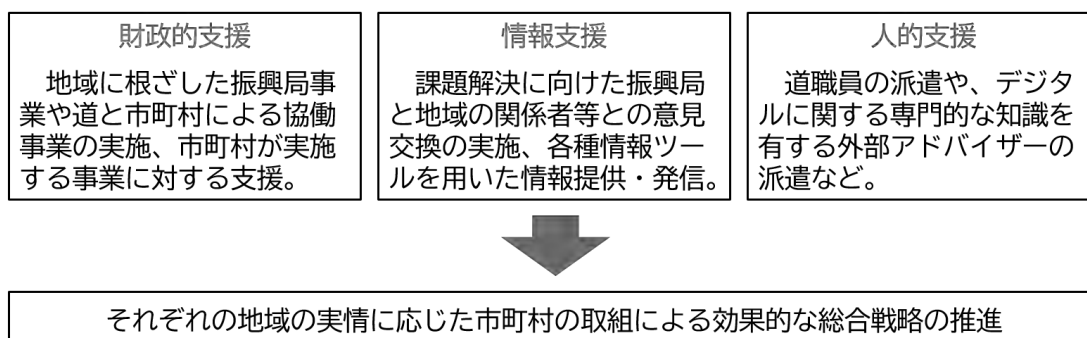
また、地域課題の解決にあたり、民間が有するノウハウの活用が求められるものについては、「ほっかいどう応援団会議」などを通じた支援の充実も図っていきます。

#### おわりに

道では、これまで、北海道創生総合戦略（第1期・第2期）に基づき、各般の取組を推進してきましたが、本道の人口は総合戦略策定時（2015年（平成27年））の538万人から504万人（2024年（令和6年））と、9年間で約34万人の減少となるなど、人口減少に歯止めがかかっておらず、依然として大変厳しい状況にあります。

今後も長期的に人口減少が見込まれる中、私たちは、この現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要があります。北海道は、豊富な食や観光の資源、再生可能エネルギーといった世界に誇るポテンシャルを有していることから、こうしたポテンシャルを力に変え、「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る」ことをめざし、粘り強く取組を進めてまいります。

市町村戦略支援の構成



# ガストロノミックツーリズム in 北海道

～食と文化の観点から地域を見つめ、北海道を学ぶ旅～

## 第2話 「石狩」

遊佐 順和 (ゆさ よりかず)

公立大学法人旭川市立大学 新学部設置準備室 教授

東京都出身。北海道大学大学院教育学専攻修了。大学卒業後、日本フィルコン株式会社、池協会計事務所、AIR DO北海道国際航空株式会社、株式会社ホテルオークラ札幌などの勤務を経て、2010年より札幌国際大学に奉職し、2025年より現職に就く。本務の傍ら、内閣府地域活性化伝道師、北海道住宅供給公社理事、一般財団法人北海道開発協会評議員、一般社団法人和食文化国民会議 全国「和食」連絡会議「和食」地域特派員なども兼務する。



今回は、道都札幌の隣まち石狩の食をご紹介します。石狩は石狩湾新港周辺に企業団地を形成し企業誘致を積極的に推進する産業都市としての側面と、道都札幌ベットタウンの印象が強いですが、まちの歴史は古く、大都市の近郊にありながら南北67kmにおよぶ日本海の風光明媚な景観と豊かな海山の幸に恵まれています。

2005年、石狩市、厚田村、浜益村の3市村合併により農水産業の豊かな海山の幸にも恵まれ、札幌近郊に立地する地の利を生かす地域資源の活用により、今後さらなる活性化が見込まれ、食と文化において多様な資源の魅力と大きな潜在力があるまちといえます。

これまで行政関係者やまちの生産者の皆さんの協力を得ながら、学生を連れ何度も現地に赴き、国内外で活躍される料理人を石狩に招き実施した、「シェフとともに石狩生産者を巡る旅」、「石狩食財を用いた料理教室」や、北海道の代表的な郷土料理「石狩鍋」の魅力再認識していただくための講演会、シンポジウムなども企画実施してきました。このほか、2015年度に石狩市の依頼により、JICA 国際協力機構北海道 平成27年度課題別研修事業「官民連携による地域観光マーケティングコース」にて来日されたアジア、アフリカ、欧州諸国で観光行政に就く管理職の皆さんを石狩市内数カ所の生産者のもとへAttendするフィールドワークを企画・実施したこともあります。こうしたこれまでの取り組みを踏まえ、私が感じる、石狩にある貴重な食や文化における魅力とその奥深さの一端をご紹介します。

### 鮭料理「石狩鍋」のルーツを辿る

全国的に知られる北海道の代表的な郷土料理「石狩鍋」は、石狩川河口付近を漁場とする漁師たちが鮭や地物野菜を味噌味の汁に入れ、煮込み食べたことがルーツと言われています。この料理を1880（明治13）年創業の料理店「金大亭」（日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 北前船寄港地・船主集落『石狩市』」の構成文化財）の店主が、鍋物料理としてメニュー提供したことが「石狩鍋」の始まりです。全国各地にさまざまな鍋物料理がありますが、地名を冠した鍋料理は石狩鍋だけです。



鮭は捨てる場所がないといわれ、金大亭では鍋料理はもとより生筋子、氷頭、白子、メフンなど鮭の内臓やさまざまな部位が余すことなく料理で登場します。店舗建物も創業以来の風格ある日本家屋の建造物で、郷土料理の食事を通じて石狩の産業と歴史を辿ることができ、この店舗は非常に貴重な存在です。石狩鍋は、2007年に農林水産省より「農村漁村の郷土料理百選」にも選定されています。

また、店舗近くにある「いしかり砂丘の風資料館」には、石狩の鮭漁の歴史や市内の文化や産業に関する展示物が多くあり、まちの変遷を深く理解することができます。まちを探訪する際、こうした資料館や博物館も訪れることで展示物の見学や、学芸員からその解説を受けることができますと、地域への興味・関心や理解が一層深まります。

このほか、国道231号線沿いに石狩創業の佐藤水産株式会社が国道を挟む広大な敷地にサーモンファクトリーを設けています。鮭をはじめ豊富な魚介の加工品の製造および、鮭とそれら魚介類を生かした惣菜の調理販売とともに、石狩での鮭漁に纏わる歴史の展示などもあります。金大亭がある石狩の旧市街、親船町の同社創業地には魚醬工場があり、鮭の内臓を捨てずに発酵させて鮭醤油を製造されており、その製造工程で生じた副産物となる絞粕は養鶏の大切な飼料となり、石狩の生産現場で食の循環を体感する生きたSDGsを学ぶこともできます。



2020年秋、京都の老舗料亭主人で、「和食」ユネスコ無形文化遺産登録の立役者と言われる村田吉弘氏を迎え、「日本料理とは何か」と題して、地元食財や郷土料理を食して、継承することの大切さを講演いただきました。講演では『食の嗜好は遺伝しないので、小さいころから地域に根差すものを食べさせることが、食育上で最も重要』と説かれました。講演後、石狩の生産者なども迎えシンポジウムも行い、参加者に石狩鍋や地元食財の価値を改めて見つめてもらう機会としました。翌日、村田氏を講師に地元コミュニティセンターで地元食財による料理教室を開催し、プロの料理人から食財の生かし方を楽しく、美味しく学び、生産者と料理家、栄養士、飲食事業者など、参加者同士の交流により親睦も深めてもらいました。



このほか、当時はコロナ禍によりイベント参加も非常に難しい状況でしたので、単日開催のイベントにとどめず、多くの市民の皆さんに足元の地域資源を再認識していただけるように、石狩市民図書館に協力を依頼しました。イベントの企画内容につながる石狩鍋、鮭、鰯、北前船など、1カ月にわたり親子で気軽に手にしやすい絵本も含めた関連書籍の特集コーナーを設けてもらいました。これらの書籍を通じ、足元の地域資源に興味関心を寄せ、地元の歴史や文化に注目していただきました。図書館は、「知財の宝庫」であり、地域の歴史・文化・産業などを学び、理解を深めるうえでとても大切な存在です。



## 北石狩の生産者を訪ね行く旅路

2019年夏、国内外で活躍される料理人奥田政行氏<sup>おくだ まさゆき</sup>を迎え、「シェフとともに石狩生産者を巡る旅」として、石狩を縦断して生産者を訪ねるモニターツアーを開催しました。奥田シェフは食財や生産者、産地をととても大切にされ、自然環境やテロワール（土地の個性）を理解し、その持ち味を最大限に生かし独創的な料理を創作される料理人で、ご自身の故郷である山形県庄内<sup>しょうへい</sup>はもとより、全国各地から招聘され「食」によるまち起こしにも取組まれています。石狩のツアー開催時は、浜益の果樹園や漁協青年部の皆さん、米と幻の浜益牛を飼育する生産者、厚田では道の駅見学、養鶏と養蜂に取組む新規就農生産者、石狩高岡でミニトマト栽培の生産者と赤ピーズを栽培するNPO法人の生産現場などを訪ねました。現地でのシェフの対話は生産者や参加者に多くの気づきと感動をもたらしてくれました。奥田シェフと各生産者を巡り、生産活動の説明を受け、その食財を購入し、翌日に大学調理室で開催した料理教室で調理実習を行いました。同じ食財を札幌市内の老舗ホテルに仕入してもらい、奥田シェフを歓迎する宴席料理メニューに産地と生産者名を明記してもらえるように手続きし、生産者からは『付加価値を付けて出荷する方法のヒントになった』との声も寄せられました。

北石狩の浜益は、かつてニシン漁で非常に栄えて、日本遺産「北前船寄港地・船主集落『石狩市』」の構成文化財に登録される「石狩市はまます郷土資料館（旧白鳥番屋）」が往時の面影を残しています。このほか、1859年に庄内藩（山形県）が江戸幕府より蝦夷地警備の命を受けて切り開いた北方警備の拠点跡地「庄内藩ハママシケ陣屋跡」（国指定史跡）があり、浜益が重要な役割を担っていた軌跡を辿ることができます。

現在の国道231号線が整備される前の交通手段は、海岸に険しく切り立つ断崖が連なるため、小樽と結ばれる船や、険しい山道しかなく「陸の孤島」と呼ばれていました。このような厳しい環境ですが、浜益では1877年（明治10年）開園の「きむら果樹園」に樹齢140年を超えるりんごの原木もあります。毎年、時季になると旬の果実を求める多くの観光客が訪れます。



これまで浜益を旅した際、浜益漁港で漁協青年部の粋な皆さんが迎えてくださり、BBQを囲み漁師ならではの魚介の食べ方や、それぞれの漁法や海洋環境の変化などを聞かせてくださいました。同じく米栽培や浜益牛を飼育する農家を訪ねた際も、実際に現地を訪れないと分からない日々の生産活動に懸ける想いや、苦労話を聴かせてくださいました。学生を連れて訪ねた際は、こうした生産活動の話を拝聴した後、お昼に自ら栽培された米をその日に精米し、炊き上げられたお握りを食べさせてくださり、これまで食べてきたものとは全く異なる味に歓喜し、改めて「食」のありがたみを身に染みて感じていました。こうした生産者との心通い合う交流は、われわれの食卓に大切な「食」が日々上ることのありがたみの理解にもつながります。



厚田では、国道231号線沿いの道の駅石狩「あいろーど厚田」に立ち寄ると、1階売店や飲食店で石狩の農海産物やそれを原料とした食品加工品や地元銘菓の販売から、海山の幸が豊かであることを理解できます。2階には北前船と鯨漁場のジオラマ展示見学を通じ、厚田の歴史・文化を詳しく理解することができます。屋上の展望台からは日本海の大海原を一望でき、そこから望むサンセットは心に残る美しく見事なものです。



新規就農者の受入れ支援体制が整う石狩では、各種野菜栽培に取り組む生産者、自家菜園の野菜も食財に用いて行列のできるファームレストランを営む生産者など、多くの方が連携もしながら活躍されています。

2024年夏、立命館慶祥高等学校が同年度開設した食やそのもとで誕生するビジネスも学ぶ「フードデザイン講座」の立ち上げをお手伝いをした際、これまで足しげく通う石狩を舞台に、1泊2日で市内の生産者や事業者を巡るフィールドワークを企画案内しました。このフィールドワークは前述の生産者を順々に巡り、生産現場で食の始まりを学び、心通い合う交流から地域も理解し、グローバルな視点で食の魅力や課題を抽出し、今後の可能性も考えることをコンセプトとしました。1日目に前述の佐藤水産株式会社を訪ね、魚醤工場の見学時に見た鮭醤油の絞り粕は、2日目に養鶏・養蜂を営む「飛ぶ鳥農場」で飼料となり、そのもとで生まれる鶏卵は、再び佐藤水産サーモンファクトリーにお総菜の原料として戻り、食の循環を直に学ぶことができます。

石狩フードツーリズムは、生産者の皆さんとの交流を重ね、地域に対する理解もコツコツと深耕することで、お互いの信頼関係も育み、さらに充実した内容に進化を続けます。ぜひ、生産者を訪ねてみてください。

## 北海道におけるタンチョウの現状 ～生態と保護の歴史～



吉野 智生 (よしの ともお)

釧路市生涯学習部動物園管理係 学芸専門員

1979年生まれ、千葉県出身。大学時代から野鳥含む自然観察にのめり込み、獣医学部で合法的に野鳥を研究対象とするため寄生虫学を専攻。2009年酪農学園大学獣医学博士。2011年から環境省九州地方環境事務所勤務を経て、2013年より釧路市に奉職。2022年より現職。タンチョウの飼育、研究、標本作製および教育普及を主な業務とし、現在は主に阿寒国際ツルセンター勤務。

### はじめに

前回は主にタンチョウの外見や生態的特徴、飼育状況などについて、特に希少野生動植物の保護には、生息域内保全と域外保全があり、主に釧路市動物園で行っている域外保全を紹介しました。今回は生息域内保全の観点を交えて、野生タンチョウの現状について紹介していきます。

タンチョウの生息地は、現代では北海道東部にかなり集中していますが、過去には北海道内、そして本州にかけて生息していたと考えられます<sup>1)</sup>。狩猟の対象であり、食料や交易品として、肉や羽毛が利用されていた記録があり、特に明治時代以降は生息地の開発も進み、狩猟圧の増加や生息地の喪失により一度絶滅したと思われるまで個体数を減らすことになりました<sup>1)、2)</sup>。

その後、1924年に再発見された後に様々な保護活動が行われ、法整備もされて数は少しずつ増え、現在では約1,800～1,900羽が道内に生息すると考えられます<sup>2)、3)</sup>。近年では道東だけでなく道北や道央でも定着し、繁殖が確認されるようになり<sup>4)</sup>、数が増えて分布が広がるに連れ、全てを見つけるのは困難になってきました。しかし保全策を立て、進めていくにはある程度正確な数の把握が必要になります。さて、絶滅の危機は数が増えれば解消されるのでしょうか。残念ながら、そんなに単純な話でもないのです。

### タンチョウの保護と給餌の始まり

厳冬期にはタンチョウに給餌を行っていることが知られています(写真1)。これは、餌が不足する厳冬期にあってタンチョウの餌を補うためのものです。当初、タンチョウへの人工給餌は、専用の畑を作ったり、ドジョウなど魚の養殖、放流を行ったりしたことが始まりとされます。ただ実際に人工給餌が成功したのは1950年の厳冬期に阿寒町の農家がトウモロコシを与えたことだとされています。その阿寒町には1977年に給餌場に隣接してタンチョウ観察センターが建てられ、やがて大規模な給餌が行われるようになりました<sup>1)、5)</sup>。タンチョウは多い時で1日300羽程度が飛来した記録があります。厳冬期に集まってくる多くのタンチョウは、地元にとって重要な観光資源にもなったのです。なおこの観察センターは、老朽化のため2024年度をもって役割を終え、閉館となりました。

現在、タンチョウの人工給餌は環境省の保護増殖事業に基づいて、釧路市と鶴居村にある環境省委託の給



写真1 給餌場の様子

餌場、すなわち阿寒給餌場、鶴見台、鶴居伊藤タンチョウサンクチュアリ、これらを3大給餌場とも呼びますが、主にここで行われています。他に北海道が委託する釧路市の音別給餌場、標茶町の<sup>しべちや</sup>中茶安別給餌場と、その他にも釧路、根室管内に約20か所の小給餌場があります。

### 給餌の現状と、給餌量調整

さて近年、特に2000年以降ですが、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）をはじめとする、野生動物に大量死を引き起こしうる感染症が問題となりました。特に群れになる鳥や、希少種では感染した場合のリスクが高いため問題視されています。国内外のツル類では大量死事例が出ていますし、タンチョウの死亡例も2022年以降散発的に確認されています<sup>6)</sup>。幸いにして、まだ給餌場での大量死は発生していませんが、備えは必要です。

タンチョウの個体数は過去に比べれば増加しました。一方で感染症のまん延リスクを下げるには、給餌場など限られた場所への集中の緩和が課題となります<sup>6)</sup>。そこで2014年度以降、リスクの低減や生息地の分散化を促すことを目的として、タンチョウ生息地分散行動計画の一環として給餌量の調整が始まりました<sup>7)</sup>。

収容された健全なタンチョウの死体を基に計算すると、冬季間（11月～2月）のタンチョウの体重は平均約8.6kgで、少々乱暴な計算になりますが1日当たりの必要エネルギー量は約860kcalです<sup>8)</sup>。また、タンチョウは一日に約600～1,000粒程度のコーン（概算約300g）を食べているという給餌場での観察記録があります<sup>9)</sup>。このあたりの数字をベースに、総量を少しずつ制限し、また、実際に撒く量を飛来数に合わせていったわけです。

なお阿寒給餌場ではコーンの他に活魚（ウグイ）も与えていましたが、北海道の野鳥でHPAIが確認されるようになったことから、2014年度以降はコーンのみに変更しました。魚にはタンチョウ以外に、オジロワシやオオワシ、カラスなど様々な動物が集まるため、

多種の動物が接触する機会を減らすためです。カモ類やハクチョウ類は可能な範囲で追い払いを行い、タンチョウとの接触を減らすようにしています。加えて給餌場近くのねぐらの監視も行い、タンチョウの異常行動が見られないかを確認しています。給餌量自体は、2014年度を最大として少しずつ減らし、調整開始から5年かけて半量に、さらに5年かけて少しずつ減らし、現在は次のフェーズに入ろうとしています（図1）。給餌期間（11月中旬～3月上旬）中の延べ飛来数や、日最大飛来数も約半数となっていますが、タンチョウの保護や、感染症のリスクの低減という観点からは必要なことと考えます。給餌は、タンチョウを集めるために行っているわけではないからです。一方で、給餌場から離れたタンチョウがどこに行くのか。繁殖への影響があるのかも注意が必要です。冬の調査では、全体の幼鳥率は約10～13%とされますが<sup>10)</sup>、年によってばらつき、給餌場では10%以下だった年もあります。他に越冬環境の整備や、農業被害対策、地域での給餌の在り方、撒き方や時期など、まだ課題は残されています。ここからは給餌場周囲のタンチョウの様子や動きも踏まえながらより慎重に、協議しながらいろいろと試行していくことになります。

阿寒での取り組みを少し紹介しましょう。2018年度から、阿寒国際ツルセンターのビオトープ（生物生息空間）、ここは水が枯れていたのですが、隣接する河川からポンプアップして湿地を復活させました。ここを冬でも凍らないようにすることで、少ないながらもタンチョウが自然の餌を採れるようにする試みを始めています<sup>11)</sup>。また、現在の給餌は、群れの密集をなるべく避けるためにトラクターで広くコーンの粒を撒く

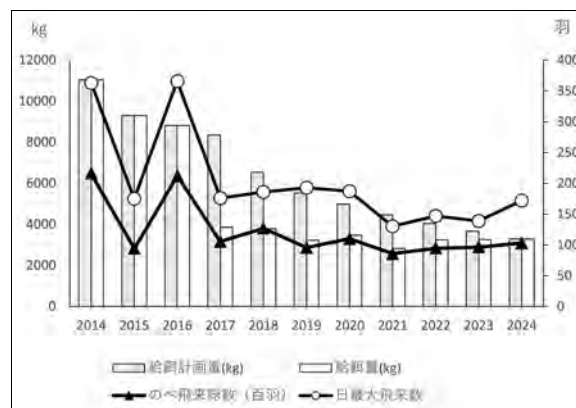


図1 阿寒給餌場における給餌量と飛来数の推移（平成26年度以降）

形をとっていますが、給餌開始当初はニオ（トウモロコシの収穫後の茎を束ねて立てたもの：写真2）にコーンを設置していました。このニオを設置することで、給餌の歴史や給餌方法について学び、検討する機会につながればと思っています。



写真2 ニオ（阿寒国際ツルセンター提供）

### 生息域拡大とそれに伴う課題

さて、話が少し変わりますが、当園の役割の一つとして死亡したタンチョウの検査があり、これも環境省から委託を受けて実施しています。どこで、どのように収容され死んだのかを調べ、標本の保管や分析を行っています<sup>12)</sup>。開園以前からの古い記録を合わせると、2022年度までに1,056件ありました。2000年度頃、タンチョウが約1,000羽を超えたあたりから収容数が増加傾向にあり、近年は年間約50件の収容例があります(図2)。約4割が幼鳥です。収容要因は様々ですが、大半は何らかの人為的事故です。特に多いのが交通事故、列車事故、電線衝突の3つで近年は交通事故が特に多く、また、スラリーラグーン（牛のし尿溜め）への転落や、鹿よけネットやバラ線への絡網なども2000年代から増えてきました(図3、4)。

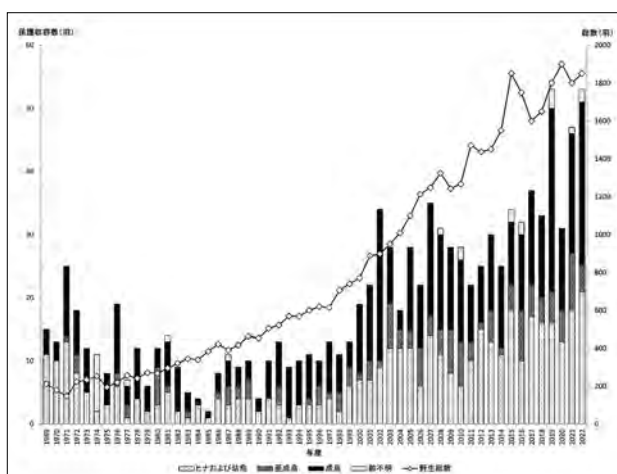


図2 タンチョウの生息数と収容数の変動(1969-2022)

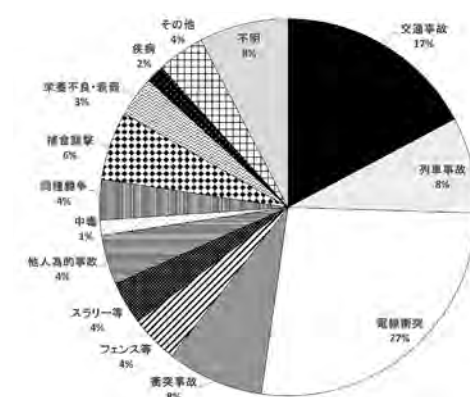


図3 保護収容要因内訳

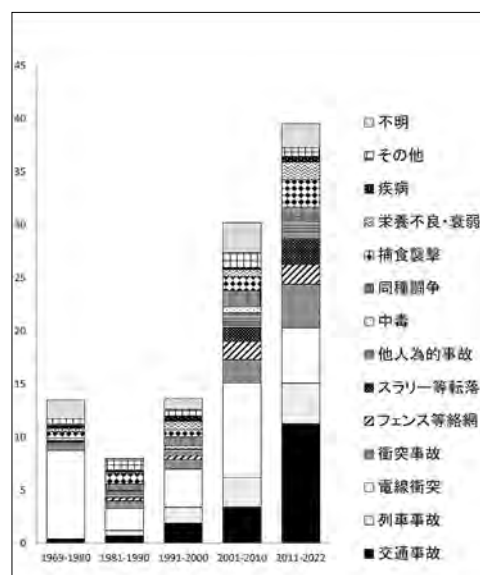


図4 年別保護要因(平均値)

収容地域も拡大しており、当初は阿寒町や鶴居村での収容が多かったのですが、徐々に標茶町や浜中町、厚岸町など阿寒、鶴居以外の釧路管内、十勝管内や根室管内での収容が増えてきました(図5、6)。また、死亡個体の胃内容物を調べると、カエルなど自然由来のものも多いですが、コーンなどの農作物も多いですし、金属片やプラスチックなど異物も出てきます。畑を利用していることや、プラスチック等のゴミがタンチョウの生息地にも増えていることがわかります。

タンチョウは湿地の鳥と言われますが、現在ではかなり農業、特に酪農家に依存する個体が多く、堆肥場や牧草地、コーン畑などをよく利用します。開発等に

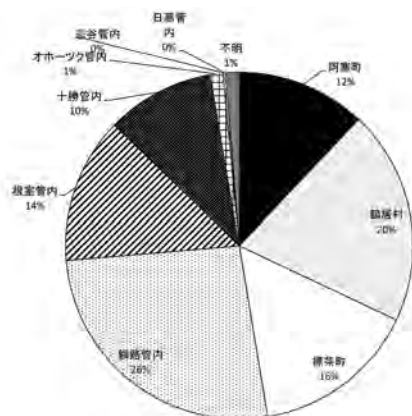


図5 収容場所内訳

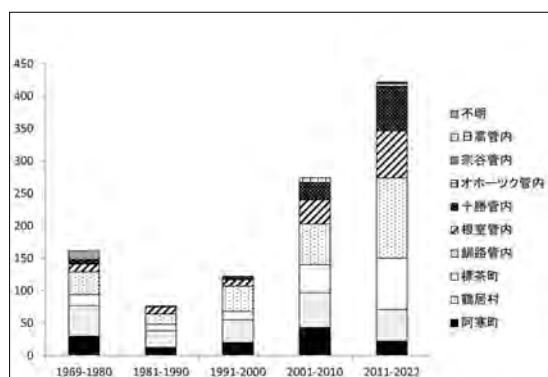


図6 収容地域の推移（全体）

よる生息地の減少や、個体数増加による密度の上昇が背景にあると考えられますが、湿地から里へと生息地を拡大してきているのが現状です。このように、人の生活圏とタンチョウの生息域が重なってきたことで、事故や農業被害の発生、増加も課題の一つとして挙げられます。事故を防止するためには、特に人間側が現状を知ることが重要です。

### これからもタンチョウと共生するために

上述してきたとおりタンチョウは希少種として保護を受けて絶滅寸前から回復し、過去よりも個体数は増えてきました。一方、生息地である湿地や農地は現在でも開発や、あるいは離農などにより変化しつつあります。特に近年のメガソーラー事業や、農地改良、高速道路や河川の工事など、タンチョウの生息地付近で行われる開発は様々なものがあります。他方、道央では遊水地の整備や、それに伴って地元からのタンチョ

ウの誘致が行われています<sup>5)、13)</sup>、日高地方や宗谷地方においてもタンチョウの新たな生息地が発見され、生息域は少しずつ拡大しています。

タンチョウは大型で、寿命が長い鳥です（現状、野生の最年長は34歳：1991年標識オス）。まあ鶴は千年、などと申しますが、流石にそこまでではありません。ただ、江戸時代より前から、人とタンチョウは様々に関わってきました。今後もこの美しい鳥とともに生きていくには、何が必要でしょうか。

生息地の保全などの自然環境の整備はもちろんですが、タンチョウの生息地近くに住む人々に、共に生きようと思っていただかなくてはなりません。まずはよく知ってもらうことです。そのために、タンチョウに関する知識や現状についての情報、課題となっている事故や農業被害の現状や対策などについて、標本やデータ等を利用し、正確な情報に基づく丁寧な情報発信、普及啓発が必要となります。一方で、万一の備えとして遺伝的多様性を保持した飼育下個体群の維持や、情報の蓄積とその分析も求められるでしょう。今後人間とタンチョウがどのような関係を築いていくのか、課題は様々にありますが、タンチョウの生息地にある動物園として、この美しい鳥がいつまでも傍らで見られるように、活動が続けられたらと思っています。

### 参考文献

- 1) 久井貴世 2009. 酪農学園大学生物多様性保全研究室紀要1: 5-151.
- 2) 正富宏之 2021. モーリー58: 10-15.
- 3) タンチョウ保護研究グループ・釧路市動物園 2018. 阿寒国際ツルセンター紀15: 3-20.
- 4) 正富欣之 2021. モーリー58: 16-19.
- 5) 叢書編さん事務局 1976. タンチョウの釧路. 釧路市
- 6) 日本ツルコウトリネットワーク 2024. 高病原性鳥インフルエンザに関する会議報告書. 日本ツルコウトリネットワーク.
- 7) 北橋隆史 2021. モーリー58: 28-31.
- 8) Nagy, KA. 1987. Ecological Monograph 57: 111-128.
- 9) 日本野鳥の会 2011. 2008年度鶴居伊藤タンチョウサンクチュアリ年次報告書.
- 10) 正富宏之ほか 2017. 阿寒国際ツルセンター紀14: 3-26
- 11) 吉野智生 2020. カッコウ422: 12
- 12) 釧路市動物園 2015. 開園40周年記念誌「あゆみ」 釧路市
- 13) 深沢 博 2021. モーリー58: 20-23.

## 部員たちの活動で 「びらとり」の魅力を発信!

瀧 達成さん (たき たつなり)  
 びらとり農業協同組合青年部 部長



青年部長の瀧さん

取材風景



農山漁村における地域の活性化や、個性的で魅力ある地域づくりの優れた活動を紹介するシリーズ。

今回は「わが村は美しくー北海道」運動第6回コンクールで優秀賞、第8回奨励賞を受賞した「びらとり農業協同組合青年部」の瀧部長、高泉事務局にお話を伺いました。

### 《生産出荷量全道一トマトの町》

平取町は北海道日高地方の西端に位置し、緑豊かな自然に囲まれ、基幹産業は農業が中心です。トマトやお米、酪農など複合経営で農家を営んでいます。また、北海道の中でも冬は降雪量が少なく、夏は涼しい気候のためトマト栽培に適しています。ビニールハウスでの生産により1月末から11月頃までの長期間の安定した出荷が可能です。出荷量は全道一で、主に関西や関東方面に出荷されています。1987年、びらとりトマトは「ニシパの恋人」というブランド名を付け販売され地域に定着しています。

### 《少しでも農業に興味を》

青年部は1975年に地域の農産物の生産者が中心となり設立され、現在約20名で活動しています。部員はトマト農家の方が多く、そのほか畜産家やイチゴ農家の方で構成しています。主な活動は、食育活動、PR・販売促進活動、日高胆振地区の合同勉強会などです。

食育活動は、教育委員会や自治体と連携をとりながら、地元の小学生を対象に一年を通して田植えから収穫そして試食まで、お米について農業体験を行い、食べ物大切さや食物を作る喜びなどを学ぶ活動をしています。今年イチゴ狩り体験を行いました。



また、大学生の農作業体験や選果工場・加工工場の見学会を実施し、農業のすばらしさを伝えています。

PR・販売促進活動では、地域のイベントに積極的に参加して、直接、消費者の方と交流し対面販売を行ったり、最近ではSNSや動画コンテストを利用し、消費拡大につながるよう発信しています。



小学生の農業体験

### 《びらとりという名前を》

びらとりトマトは、1985年に「桃太郎」という品種に統一しました。接ぎ木をしない自根栽培で本来のトマトの食味を大切にするなど、こだわりを持って生産しています。できるだけ病気に強くするための品種改良、土壌づくりの勉強会や研修会は、部員同士の意見や情報交換の場になり、日々の作業の励みにもなっています。

このように、新鮮で美味<sup>おい</sup>しい生産物を全国へ届けられることが、部員一人ひとりの“誇り”になっています。この想いを次世代につなげて、地域の活性化、農業の発展に努めて活動していきたいです。

当協会ホームページ、「わが村は美しくー北海道」運動第1～9回受賞団体の活動概要をまとめた冊子『生産空間の活性化に資する地域事例集』をご覧ください。



# バングラデシュ 経済協力業務の 記録

—在外勤務で得た経験と学び—



大使公邸にて岩間大使ご夫妻と（執筆者：左から2番目）

河合 浩（かわい ひろし）

前・在バングラデシュ日本国大使館一等書記官  
国土交通省北海道開発局小樽開発建設部小樽港湾事務所  
副所長

1992年北海道開発局入局。2022年2月から25年3月まで在バングラデシュ日本国大使館経済開発協力班に所属し、開発協力を担当。2025年4月から現職。

## 1 はじめに

令和4年2月から令和7年3月までの約3年間、私は外務省に出向し、在バングラデシュ日本国大使館経済開発協力班に勤務しました。国土交通省で培ったインフラ整備や港湾分野の知見を、国際協力の現場でどのように活かせるか、そして現地の発展にどう寄与できるか——それが私の挑戦の原点でした。

バングラデシュは南アジアに位置し、人口は約1億7千万人。詳細な国情については過去の海外レポートに譲りますが、近年は年率6～7%台の高成長を維持し、「アジア最後のフロンティア」とも呼ばれます。一方で、首都ダッカをはじめ都市部では交通渋滞や洪水・高潮被害、電力不足など都市インフラの課題が山積しています。日本は長年ODA（政府開発援助）を通じ、都市鉄道、港湾・空港、電力、洪水対策など多分野でインフラ整備を支援してきました。

## 2 経済開発協力班での役割と主な案件

経済開発協力班は、日バ両国の経済対話、日本企業支援、マクロ経済調査、人道支援（ロヒンギャ難民対策）、無償・有償のODA案件など幅広く所掌しています。私は特に、年間3,000億円を超える円借款案件の企画・調整、進捗管理、現地政府との協議、外務本省や関係省庁への報告を担当しました。主な業務分野は都市鉄道（MRT）、港湾、空港などの大型インフラ案件です。

### (1) ダッカ都市高速鉄道（MRT）

特に印象深いのは、MRT 6号線、1号線、5号線北ルートの場合です。人口集中による深刻な渋滞を緩和し、市民の移動時間短縮や経済効率の向上を目的とする国家的プロジェクトです。滞在中の2022年12月、MRT 6号線北区間が開業しました。バングラデシュ初の本格的都市鉄道であり、首都北部ウットラから市中心部までの移動時間を大幅に短縮します。



バングラデシュと首都ダッカの位置図

開業式典は、数千人の招待客、与党アワミ連盟幹部や活動家数百人を含む10万人規模の群衆で埋まりました。ハシナ首相や岩間大使による挨拶、記念プレート除幕、50タカ記念紙幣の発行発表など、国内外で大きく報じられました。翌2023年11月には南区間も開業し、式典には国土交通省の田中国際統括官も出席されました。

この開通は、日本で言えば新幹線開業に匹敵する歴史的出来事であり、市民から「日本の協力で感謝します」と声をかけられたことは胸を熱くする経験でした。運行開始後も現地政府やJICAから利用状況や課題について情報を収集して、今後の路線整備へのフィードバックを行いました。



MRT車両の視察状況



MRT 6 号線（北区間）供用開始式



MRT 6 号線の円借款署名式の様子（伊藤大使と財務省次官）



建築中のMRT 6 号線ウットラノース駅（外観）



建築中のMRT 6 号線ウットラノース駅（ホームでの視察状況）



MRT 6 号線（北区間）供用開始式会場の様子

## (2) ハズラット・シャージャラル国際空港新ターミナル

2023年10月には、ダッカ国際空港新国際線ターミナルのプレオープン式典が開催され、日本から高村外務大臣政務官と上原国土交通審議官が出席しました。本施設は日本の円借款で整備され、旅客処理能力を飛躍的に向上させるとともに、物流・ハブ機能拡大への寄与が期待されます。式典ではハシナ首相自ら搭乗のデモンストレーションを行い、全国放送で報じられました。今後、空港運営への日本企業参入も検討されています。



ダッカ空港国際ターミナル建設現場視察状況



ダッカ空港第3ターミナルプレオープニングセレモニー



ダッカ空港国際線ターミナルの日本企業運営化に関する会議

### (3) マタバリ多目的港

南東部で進むマタバリ多目的港は、大型コンテナ船の寄港を可能にする深海港です。港湾施設はほぼ完成し、先行整備されたマタバリ石炭火力発電所も稼働しています。港湾は単体では機能せず、背後地輸送インフラの整備が不可欠なため、道路交通省や電力公社との調整を重ねながら幹線道路建設を進めています。



マタバリ港石炭岸壁のアンローダー（左）  
マタバリ石炭火力発電所の煙突（右）



マタバリ石炭火力発電所

### (4) ジャムナ鉄道橋

ジャムナ川に架かる全長約4.8kmの複線鉄道橋も重要案件の一つです。日本の円借款で建設され、2025年1月に共用開始。国内鉄道輸送の時間短縮と輸送力増強に加え、インドとの連結性強化にもつながります。急流河川での施工に、日本の長大橋梁技術<sup>きょうりょう</sup>が生かされています。

## 3 香港条約批准

在任中、バングラデシュが「船舶の安全かつ環境上適正な解撤に関する香港国際条約」に批准しました。同国は世界有数の船舶解撤国であり、批准により国際基準に沿った安全・環境対策が義務化されます。これにより、日本の港湾・造船・環境関連技術が新たな協力分野として活躍できる可能性が広がりました。



シブプリサイクルヤード視察状況（日本の船舶を背景に）



シブプリサイクルヤードでの解撤作業状況



船舶省が香港条約批准の意向を示した会議の状況  
(船舶省大臣・次官、岩間大使、ノルウェー公使列席)



官庁街でデモ活動する様子

#### 4 学生運動と政変

2024年の総選挙後、選挙結果や政治運営に対する不満から大学生を中心とする抗議運動が発生しました。背景には、独立戦争功労者とその子孫に与えられる公務員特別枠制度があります。政府は2018年に廃止しましたが、高裁が違憲判決を下し、再導入の動きが不満を招きました。

当初は平和的だったデモも一部で治安部隊との衝突に発展。やがて要求はハシナ首相退陣へと拡大し、首相は妹とともにインドへ脱出。軍が暫定政権を樹立し、学生側はノーベル平和賞受賞者ユヌス氏を首席顧問に推挙しました。現在は暫定政権下で新政府樹立を目指しています。

暴動時、大使館は在留邦人の安否確認、注意喚起、不要不急の外出自粛呼びかけ、治安情報更新を行い、一部インフラ案件の現場閉鎖にも対応しました。この経験から、インフラ協力は治安管理と不可分であることを痛感しました。



治安回復のためダッカ市内を走る装甲車



首相官邸を占拠する学生

#### 5 得られた学び

3年間を通じ、国際協力の現場は国内とは異なり、計画通りに進まないことを前提とした柔軟性が不可欠であると学びました。また、文化や価値観を理解し、信頼関係を築くことがプロジェクトの成否を左右します。国内経験は海外で活き、海外経験は国内施策に還元されるという好循環の中で働けることに、大きなやりがいを感じました。

#### 6 おわりに

渋滞が日常化するダッカでは、5 km移動に1時間を要することもありましたが、その車中での大使との会話は貴重な時間でした。ラマダン明けのイード祭には同僚や現地スタッフと伝統料理を囲み、文化を超えた絆を感じました。この3年間を支えてくださった外務省、国土交通省、大使館の同僚、JICA職員、そして現地の方々<sup>きずな</sup>に心より感謝申し上げます。

## 山に囲まれた 森林の町で食べる おいしいもの

先ごろ仕事で中川町へ出かけた。実は美深<sup>びふか</sup>以北には随分前に一度あるが、中川町に訪れたのは初めてだ。

森林が84%を占めるという町らしく、町営牧場の跡地の小高い山の上から街を眺めると山と山の合間、天塩<sup>てしお</sup>川に沿って民家が散りばめられている。遠くには中川町の山、ペンケ山とパンケ山が見える。ぐるっと360度山々を眺めていると、向こうの山の中腹の草地に黒い動くものを発見！よくよく見ると大きな熊が森に向かってゆっくりと歩いている。熊を始め、森の生態系にお邪魔しているんだと改めて心する。

その後、北海道大学の中川研究林へ、森の樹木の植生を教えていただきながら見学した。中川町の樹木の豊かさを感じる。木工が息づく訳だ。途中、こくわの蔓<sup>つる</sup>が巻き付く木を見上げると、子熊の爪痕がたくさんついている。こくわの食べごろを待ち侘<sup>わ</sup>びて何度も木に登るという話を聞き、首を長くしている子熊たちを想像すると微笑ましく思うと同時に、熊と出会わないことを祈った。

道の駅に行くと『ジバガチャ』という中川町の特産品の自販機がある。なんとステーキ肉やジンギスカン、チャーシュー、スープカレーなどが買えるのである。道の駅にはレストランもあり、地場の素材を使ったメニューが人気だ。また自社で作っているソーセージなどの加工品もとても美味しい。地元の方のおすすめの中川町の牛乳で作るソフトクリームは絶品だった。

初めての中川町は森の町のイメージだったけど、帰るころには美味しい町にイメージが塗り替った。旅で出会う風景とリンクして出会った美味しさが加わると、その町の印象が強に残るのだなぁと思った。



### すずき もも

イラストレーター・絵本作家／元スローフードさっぽろ事務局長

東京生まれ、北海道夕張育ち。広告や雑誌、カレンダーなどのイラストを描くほか、イラストで綴る町案内の本や絵本などを執筆。ほか、「スローフードさっぽろ」を2016年に立ち上げ、食を中心に環境や暮らしの大事に取り組んでいる。著書に絵本「はるとなつ はたけのごちそうなーんだ？」（アリス館）「おいしい大地、北海道」（イースト・プレス）がある。近著に絵本「はたけのごちそうなーんだ？くだもの」（アリス館）がある。モットーは4つのS。「Simple, Slow, Small, Smile:ささやかに、ゆっくり、ほどほどに、にこにこ」。

## 人とのつながりで地域を興す



小箱 駿太 (こばこ しゅんた)

1994年9月生まれ、札幌出身。関東の大学へ進学し、卒業後は札幌で6年間小学校教員として勤務。その後、スポーツの世界に飛び込むため、教員を退職。2023年から白老町地域おこし協力隊としてスポーツの振興に務め活動を行っている。

### 【協力隊に応募した経緯】

海と山がすぐ目の前に広がり、自然豊かな白老町。一次産業の漁業や畜産業が盛んで、白老牛や虎杖浜<sup>こじょうはま</sup>たらこは北海道や全国でも名産として知られています。

白老町に来る前年度まで、私は札幌市で小学校の教員をしていました。ハンドボールを広めたい、強くしたいとの思いで一念発起し、6年間勤めた教員を退職。総合型地域スポーツクラブ「サフィルヴァ」からの依頼でハンドボール部門を任せていただき、チームの管理・運営をしていました。

それから3カ月ほど経ったころ、白老町とサフィルヴァが「スポーツ振興」を目的として一緒に事業に取り組むことになりました。また、同時期に白老町でスポーツ担当の地域おこし協力隊を募集しており、それを知ったクラブの代表から募集を勧められました。スポーツの世界で仕事をしてみたいと考えていた私は、迷わず応募を決断。無事採用が決定し、いざ白老町へ。

準備の期間は半月ほどしかありませんでしたが、家探しや諸手続きを急ピッチで済ませ、2023年8月から、晴れて地域おこし協力隊となりました。

食べ物に恵まれたこの町のことを、来るまではよく知らず、スポーツに関して言えば、どんな歩みを進めてきたのか、正直全く知りませんでした。調べてみると過去にスポーツ都市宣言をしており、町オリジナルの「しらおい元気まち体操」がラジオ体操のように役場をはじめとした町内各所で浸透しています。そのほかにも野球が盛んだった時期があり、社会人野球や中学校の全国大会で優勝したことがある町だと白老町に住み始めてから知りました。白老町は「野球の町」と言われるほどで、その当時のことをよく町民の皆さんが熱く語ってくれます。

ただ、かつてのようにスポーツで栄えたこの町のスポーツ熱も、今では下火になってきており、あらゆるスポーツの行事が縮小、廃止され、ほかにも中学校の野球部が少子化の影響でなくなるなど、町民がスポーツを楽しめる場が徐々に少なくなっています。さらには、65歳以上の割合が50%に迫り、町民の約二人に一人が高齢者という状況です。

### 【地域おこしとしての活動】

そんな環境を変えていくために行っている私の活動は主に2つあります。1つ目は小学生・幼児を対象にした「マルチスポーツスクール」の立ち上げと運営です。「マルチスポーツスクール」とは？と思う方もいらっしゃると思いますが、これは幼児と小学生を対象に、さまざまな種目を経験できるスクールです。スポーツを始めるきっかけを作ったり、子どもたちの運動能力の基礎を培ったりすることを目的として行っています。近年、スポーツ庁においても推奨している活動形体であり、全国でも同じような活動を行っている総合型地域スポーツクラブが増えてきています。

サフィルヴァが札幌で行っていたことをベースに白老町でも立ち上げ、似たような形で行っています。札幌との違いは、地域の人材を生かしている部分です。地域のスポーツクラブ・少年団で指導をしている指導

者に講師として来ていただき、そうすることでこのスクールからあらゆる競技に興味を持ってもらい、すぐに少年団や地域クラブにつなげられるという利点があります。スポーツを始める最初の間口として、これまで多くの子どもたちに運動の機会を作ることができました。

2つ目は「多世代へのスポーツをする機会の提供」です。これまで小さきさまざまな規模のイベントやスポーツ体験の講座などを行っています。参加してくれるのは幼児から80歳を過ぎた高齢者まで、幅広い世代に渡ります。その内容は、高齢者の運動教室、1時間から2時間程の軽スポーツ講座、1日まるごと使った子どものスポーツイベント、誰でも参加可能な多世代参加型の町民運動会などです。参加者の年齢差があるイベントも数多くありますが、小学校の教員だった経験を生かし、どの程度の強度で行えば良いか、また、どうすれば安全に楽しく運動に親しんでもらえるかを常に考えて取り組んできました。1年目に行った活動を評価していただき、2年目、3年目にも繰り返し呼んでもらえるなど、継続して依頼をいただくことも増えてきました。

### 【やりがい】

教員として勤めていた時は、子どもたちの成長を日々見られること、クラスメイトと協力して目標に向かっていく素敵な姿を見られることが楽しみでした。この白老町に来てから、マルチスポーツスクールなどを通して、教員時代と同じように子どもたちの成長の手助けをしていくことを意識しています。また、数々のイベントやたくさんの方々との関わりを通して幼児や保護者、高齢者の笑顔を見る瞬間は、何事にも代え難い経験になっています。

自分だけではできないこともたくさんありますが、役場の皆さんや体育協会の皆さん、そして地域の人たちがいつも助けてくれます。時には子どもたちに助け

てもらふことすらあります。今では町を歩けば、いつも誰かに声をかけていただき、応援してくれます。そうした出来事は、苦労の中で積み重ねてきた行動の結果なのだと、感謝の気持ちと自分の自信にもつながっています。多世代の笑顔を見ることができるとは、とても豊かで幸せな瞬間です。

### 【困ったこと・今後の展望】

たくさんの方々との縁をいただき感謝ばかりですが、活動をしている中で難しさも感じています。3年間という時間の縛りがあるなかで、任期終了後を見据えながら活動していかなければなりません。白老町に住む人たちのためにスポーツを通して今後も関わり続けていきたいという思いは確かにありますが、スポーツという分野はお金になりにくいということも常々感じています。スポーツの世界は思った以上に「ボランティア」や「お気持ち」で賄う部分が多く、そこをどう収益化できるかを考え事業化していくのか。最初に寄付で賄うことができて、その先誰かに、どこかに頼る形ではなく、自走できるようにしていかなければなりません。イベントやスクールを行いながら、今後も続いていくように、未来を見据えながら動いていかなければならないのです。これまで培ってきた文化や伝統を重んじる方々のことも大切にしながら、今の白老町の生活や実態に合うように0から1を作っていくことに、とても難しさを感じています。

今後のミッションも基本的には変わりません。子どもたちから高齢者まで、すべての人が運動に親しめる環境を整えていくことです。「白老ではできない」ことがなくなるように場を作り、笑顔になってもらう。子どもたちが笑顔になれば、その周りの人たちも笑顔になってくれると信じています。まずは自分のできることから一つずつ取り組み、今ある活動を継続しながら少しずつ笑顔の輪を広げていくことができるように進んでいきたいと思います。



マルチスポーツスクールの活動風景



ノルディックイベント

## 関係人口と取り組む地域づくり ～石狩市浜益の事例

NPO法人 ezorock

NPO法人ezorockは、2000年に野外ロックフェスティバルのごみ問題に若者が取り組んだことをきっかけに設立されました。現在では、約400名を超える会員を中心に、北海道各地の地域課題に年間のべ2,000人以上の若者が参画する仕組みを展開しています。日常的には、約100人のプロジェクトメンバーと共に参加型の組織を運営しながら、課題先進地とも呼ばれる北海道の「地域課題解決」と、課題最前線の泥臭い現場に若者が取り組むことで「青年層が育つ」ことの両立を目指しています。

### 1 新たな地域の担い手「関係人口」

北海道では、人口約500万人のうち、約250万人が札幌近郊に暮らす極端な一極集中が進んでいます。特に高校生以上の青年層は、進学や就職を機に移り住みます。ezorockでは、札幌に集まる青年層を様々な形で地域に送り返す取り組みを行っています。暮らしの中心は都市部に置きながらも、地域の担い手になる「関係人口」です。ライフステージの変化の中で都市部に暮らす青年層がすぐに地域へ移住することは難しいですが、地域に関わりを持ち続けることで、その地域には住んでいないが担い手となり、地域への愛着が形成されていきます。近年、このように住民票の有無に関わらず地域に関わる「関係人口」が新たな地域の担い手として注目されています。

ezorockが関係人口創出のフィールドとして関わり、第二拠点を構えるのが石狩市浜益区です。滞在しながら活動できる拠点を整備し、年間200人以上の若者が関係人口として浜益の地域活動に参画しています。

### 2 関係人口となる若者は何を感じるか

浜益では、関係人口である若者たちが幅広く地域活動に取り組んでいます。子ども向け自然体験活動の実

施、果樹園など農業の担い手、利活用されない農作物を活用した商品の開発・販売、お祭りへの参加・運営サポート、そして、関係人口をさらに創出するための拠点の整備や発信などを行います。2009年から関わりを持ち始め、10年以上の時間をかけて、少しずつ地域住民との接点を増やし、現在は協働事業・団体も設立されています。

浜益に関わる若者からは「第二の故郷を見つけた」「また帰ってきたいと思える場所」「名前を呼んでもらえるから居てもいいと思える」「自分にもできること、役割があることを感じる事ができた」という声が聞かれます。浜益における担い手の一部となると同時に、関係が希薄化する都市部に暮らす若者にとっても、人との関係性を学び、自ら活動を生み出し、参画することができる浜益が貴重な場になっているのです。



ezorockの石狩市浜益区の活動拠点「はまますベース」の外観

### 3 石狩市浜益区の概要

石狩市浜益区は、2005年に石狩市に合併した旧浜益村です。札幌から車で約1時間半。日本海と三方を山に囲まれ、約40年前に国道が全線開通するまで、主要な交通手段は、船もしくは険しい山道で、かつて「陸の孤島」と呼ばれていました。人口は約990人で、合併時から半減しています。主要な産業である漁業、農業の現場や地域づくりのフィールドでも担い手が不足しています。

#### 4 外から来る若者を地域はどうみるか

ezorockと浜益の地域住民の関わりのターニングポイントをいくつかご紹介します。

##### (1) 福島児童の受入

東日本大震災後、全国で福島の子どもたちの保養キャンプが展開されました。浜益でも一部実施しており、2018・2019年にezorockと連携団体が浜益をフィールドに福島児童の受入を行いました。その際、地域住民のみなさんに体験フィールドの提供、地域内を巡るウォークラリーの各要所に立つ村人として、ご協力いただきました。ezorockの若者の活動に地域住民が「協力」した第一歩となった出来事です。

##### (2) はまますベース誕生

それまで基本的に日帰り通っていたezorockに「職員住宅を使わないか」と支所職員からお声がけいただいたのが2019年。遊休施設となっていた旧助役邸を関係人口の滞在・活動拠点として整備を始めました。これにより、早朝からの農作業のお手伝いや夜も楽しいお祭りなど地域に「関われる」チャンスが格段に増え、浜益に通う若者の人数もぐっと増えるきっかけとなりました。

##### (3) 集落の教科書

2021～2022年にかけては「集落の教科書」作成の取り組みを実施しました。「集落の教科書」は地域のいいところも、そうでないところも赤裸々に載っているガイドブックです。2年近くかけて、若者が地域住民40人以上にインタビューを行い、作り上げました。このインタビューでは、それまでお互いに「ezorockの人」



集落の教科書制作のためのインタビュー

「浜益に住んでいる人」と認識していた人たちが「○○さん」と名前呼び合い、人となりが見え、より多くの場面で関係が深まっていきました。「浜益版集落の教科書」は第二版完成に向けて、引き続き取り組んでいます。

※ 集落の教科書は京都府南丹市<sup>なんたん</sup>のNPO法人テダスが始めた取り組み

#### 5 いっぺかだれやから未来へ

2024年には浜益で「いっぺかだれやの会」が始まりました。「いっぺかだれや」とは浜益弁で「集まって、たくさん話そう」の意味。地域住民自身が中心となり、浜益支所、ezorockの協働で、地域内外から時には50人以上が集まり、浜益のこれからを話す場になっています。いっぺかだれやの会は、活動報告から始まります。今、浜益で何が起きているのか、どんな活動が行われているのか、地域に住んでいても詳しくわからないことを報告しあい、学び合い、そこからまちの未来に向けた話し合いが行われています。活動報告から始まるのは、昔を振り返るのではなく、今の浜益で起こる新しい動きを地域のみなさんに知ってもらい、未来について話すための工夫です。当初、地域住民が集まり話し合う場を想定してスタートしましたが、想定以上に地域外から浜益に関わる人々も集まり、住民と共に、同じテーブルで話が盛り上がります。

浜益にとどまらず各地で過疎地域の世代交代が急速に進んでいます。単純な衰退ではなく、担い手が若返り、前に向かって進み始めるまちが出てきていると感じています。地域の担い手は、その地域の住民だけではないのではないのでしょうか。住民と一緒に、学び、協力し、互いを尊敬しながら地域の担い手となる関係人口を、浜益から今後も発信していきたいと思えます。



地域に関わる人のためのゲストハウス  
「はまますベース」HP

<https://hamamasubase.studio.site/>

# 北海道の食を考える

～魅力・課題・そして可能性～

日時：2025年11月1日（土）  
14:00～16:00

会場：北海道大学  
学術交流会館 小講堂  
札幌市北区北8条西5丁目



※参加者には『人を呼ぶ北海道の食』を進呈いたします

## フォーラム次第

### ■基調講演

- 人を呼べる食の条件：北海道のアドバンテージとディスアドバンテージ  
料理通信 顧問 斎藤 壽氏

### ■関連講演

- 料理学会が起こす小さな熱狂  
オフィスYT 代表 深江 園子氏
- 北海道の食を支える生産者と6次産業化  
北海道大学大学院農学院 市村 敏伸氏

### ■パネルディスカッション

#### 【パネリスト】

- 料理通信 顧問 斎藤 壽氏
- オフィスYT 代表 深江 園子氏
- 北海道大学大学院農学院 市村 敏伸氏

#### 【モデレーター】

- 北海道大学大学院経済学研究院 教授 平本 健太氏

## 主催

北海道大学大学院 経済学研究院  
地域経済経営ネットワーク研究センター  
一般財団法人 北海道開発協会

## 申込方法

参加  
無料

参加申込は、Webサイトの  
申込フォームからお申込ください



## 後援

国土交通省 北海道開発局  
国土交通省 北海道運輸局  
北海道  
公益社団法人 北海道観光機構

<https://forms.gle/2wVLitmwMNpPpXNg7>

問合せ先 北海道大学大学院 経済学研究院  
地域経済経営ネットワーク研究センター  
TEL：011-706-4112

# 第39回



# 寒地土木研究所講演会

～土木が創る魅力ある地域、心豊かな暮らしへ～

2025  
11.6  
THU

開演 13:20 (受付開始 12:30)  
パネル展 12:30 ~ 17:30  
定員 450 名  
会場 かでる 2・7  
アスビックホール  
札幌市中央区北2条西7丁目

会場アクセス



## プログラム

## program

### 特別講演

13:30 ~ 14:30

「土木 × 教育で創る北海道の未来」

～北海道開拓の初めに学校があった～  
一般社団法人北海道開発技術センター地域政策研究所参事  
認定 NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長  
新保 元康 氏

### 一般講演

14:55 ~ 17:00

「社会構造の変化に対応した資源・資材活用・  
環境負荷低減技術の開発」  
土木研究所 先端材料資源研究センター (iMaRRC)  
材料資源研究グループ長 新田 弘之

「積雪寒冷地の橋梁床版、道路舗装の  
効率的な維持管理技術について」  
寒地保全技術研究グループ長 島多 昭典

「地域社会を支える冬期道路交通サービスの  
提供に関する研究開発」  
寒地道路研究グループ長 松澤 勝

「気候変動下における水資源・水環境の  
変化予測技術の開発」  
水環境保全チーム 上席研究員 横山 洋

「水産王国・北海道の未来を担う漁場生産力の強化」  
水産土木チーム 上席研究員 西崎 孝之

## お申し込みは

<https://chouseikan.ceri.go.jp/web/event/>

寒地土研 イベント情報

で検索

スマホ・タブレットはこちらから

参加費無料!



本講演は、下記プログラムに認定されています。



(公社)土木学会継続教育 (CPD) プログラム  
・認定番号: JSCE25-0995  
・認定単位: 3.2単位



4unit

(一社)全国土木施工管理技士会連合会継続  
学習制度 (CPDS) プログラム  
CPDS プログラム登録番号 1010123  
形態コード 101-1 分野 3unit  
101-2 分野 1unit  
(101-2 分野は年間上限 6unit)

## 参加者のみなさまへお願い

申し込み時のQRコード画像をスマートフォンに保存もしくは印刷してご持参願います。

ご来場のみなさまには下記項目にご協力をお願い申し上げます。

- ・国や自治体の方針等により、急遽開催の中止や延期となる場合があります。
- ・事前申込をされずに来場された方は、受付にて申込み用紙に必要事項を記載の上参加してください。

お問い合わせ

国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 寒地技術推進室

TEL: 011-590-4046 平日/9:00 ~ 16:00 E-mail: lecture2025@ceri.go.jp

## お知らせ

11月1日(土)

『人を呼ぶ北海道の食』発刊記念シンポジウム

※詳細は42ページをご覧ください。

### 研究所だより

この夏、一年ぶりに道南のある町に行ったら、前回利用した一軒家の書店のシャッターに、何十年のご愛顧に感謝しますと書いた閉店のお知らせが貼ってありました。

各地の小さな町で商店の閉店が続いているのは、経営者の高齢化や通販の伸長などによるものですが、それに加えて、電器店などでは品数豊富な大型店でないと客が集まらないことも個人商店を苦境に陥れる原因となります。書店にもこのことは言えそうです。ただ、都市部ならば大型書店の経営が成り立っても、地方の小さな町で、かつ、都市部からは遠いという場合には、人々は本と接する機会を失ってしましましょう。

通販があるから大丈夫という人もいるかもしれませんが、かつて筆者は自分の年齢には不釣り合いの「君の<sup>すいぞう</sup>臍臓をたべたい」が書店に行く度に気になって、少しずつ立ち読みして買わずに読み終えてしまった経験があります。通販では無理な話です。

という<sup>かな</sup>わけで、地方の書店の存続を願いますが、それが叶わなくとも、図書館があります。

たまに地方の図書館に入ってみると、誰も歩いていない通りとは対照的に、多くの町民が本を読んだり勉強したりして静かに時間を過ごしています。書店の存続がベストですが、それが難しくても、図書館の充実を図って、市街地の活性化にもつなげて欲しいものだと思います。

(目黒)

11月6日(木)

第39回 寒地土木研究所講演会

※詳細は43ページをご覧ください。

国営滝野すずらん丘陵公園

10月5日(日)、12日(日)、19日(日)

森のおさんぽガイド

自然豊かな滝野の森をボランティアガイドとおさんぽしましょう！森の中で山野草や樹木、生きものを観察したり、開拓の歴史のあとを見ながらトレッキング気分で散策をしてみませんか。

- 参加費 無料(入園料・駐車料金は別途)
- 場所 森の情報館(滝野の森ゾーン・西エリア)
- 時間 10:30~12:30
- 定員 各4組(1組最大5名)

※申し込み: WEB・滝野管理センター(011-594-2222)

グループごとにガイドが付きます。園路は未舗装路ですので森歩きのできる服装でお越しください。

10月18日(土)、19日(日)

水鏡に映る紅葉を見よう

中央口水の広場に映る紅葉をご覧ください。滝の修景で流れる滝循環ポンプを一時的に停止し、水面が動かないようにします。

- 参加費 無料(入園料・駐車料金は別途)
- 場所 中央口水の広場
- 時間 9:00~11:00

※紅葉の状況で日程は前後します。雨天中止。

※詳細は当公園ホームページ(URL: <http://www.takinopark.com/>)をご覧ください。滝野公園案内所(011-592-3333)までお問い合わせください。



●「開発こうほう」へご意見・ご感想をお寄せください。

(一財)北海道開発協会広報研修出版部

〒001-0011

札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル

電話 011(709)5212

e-mail: pr@hkk.or.jp

●「開発こうほう」は、北海道開発協会のホームページでもご覧になれます。

●(一財)北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。詳しくは、ホームページをご覧ください。

開発こうほう 第746号 令和7年10月1日発行

発行 (一財)北海道開発協会

印刷 (株)須田製版 不許複製

<https://www.hkk.or.jp/>



## 業 務 内 容

- 土木工事全般
- 道路維持管理業務
- TVカメラ調査・管更生
- 除排雪業務
- 排水構造物清掃
- 産廃物収集運搬及び中間処理

 HRM HOLDINGS GROUP



**北海道ロードメンテナンス株式会社**



[h-rm.co.jp/](http://h-rm.co.jp/)



|           |           |                        |                    |                    |
|-----------|-----------|------------------------|--------------------|--------------------|
| 本 社       | 〒060-0031 | 札幌市中央区北 1 条東12丁目22番地48 | TEL (011) 241-1692 | FAX (011) 241-7774 |
| 真駒内事業所    | 〒005-0861 | 札幌市南区真駒内52番地           | TEL (011) 592-6512 | FAX (011) 594-2258 |
| 発 寒 事 業 所 | 〒063-0835 | 札幌市西区発寒15条12丁目 1-25    | TEL (011) 665-3259 | FAX (011) 665-8447 |
| 北 見 事 業 所 | 〒099-0878 | 北見市東相内町110番17          | TEL (0157) 36-9811 | FAX (0157) 36-9812 |

## 豊かな人間環境の創造に貢献

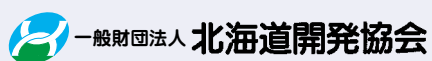
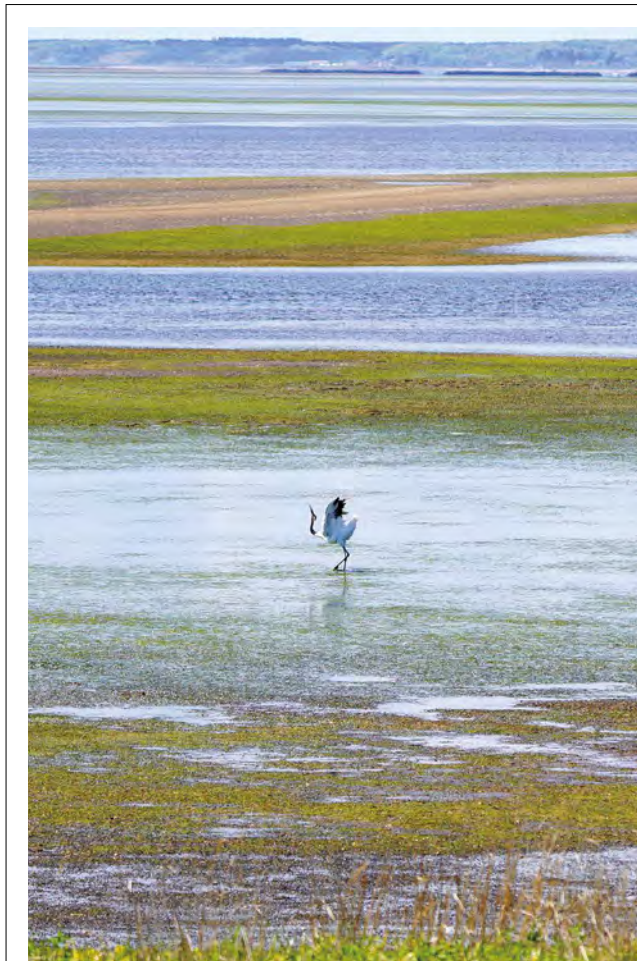
### 清流 [美々川]

地下水から川が始まり、湿原の中を蛇行し、生き物の宝庫ウトナイ湖につながるこの美々川は、広大な石狩低地帯においても唯一の原始河川として、その美しい姿を残しています。



**株式会社 ドーコン**

本社／〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号 TEL.011-801-1500 FAX. 011-801-1600 URL <https://www.docon.jp>



〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル  
TEL (代表) 011-709-5211